

統計研究参考資料

No. 69

中国購買力平価推計に関するサーベイと
1995年中日産業別購買力平価の推計

2000年11月

法政大学日本統計研究所

The Japan Statistics Research Institute
Hosei University

まえがき

- 1.本資料は中国購買力平価（Purchasing Power Parities, PPP）に関する1950年代から現在にいたるサーベイと1995年中日産業別購買力平価に関する新たな推計である。
- 2.本文第1章を見られたらわかるように中国購買力平価はかなり多くの研究者によって推計されてきた。主に西側の経済研究者によってなされてきたのであるが、これだけの数の推計が持続的におこなわれてきたこと自体がこの課題の重要性を示していると思う。中国は世界最大の人口を持つ大国であり、しかも最近20年ほどは高速度で経済成長をとげている国であるので、その経済規模や経済構造を正確に把握したいというのは世界の多くの人の当然の要求である。そのためにはGDPをはじめとする諸データに関して人民元表示のものやそれを為替レートで変換した名目値のものだけでなく購買力平価で変換した実質値のものがどうしても必要である。中国購買力平価は中国経済を他の国の経済と国際比較するための必要不可欠なデータである。

第1章で強調されているもう一つの重要なことからは中国購買力平価に関する各推計値はたとえ同じ年に関するものであってもお互いにかかなり大きく相違しているということである。これは中国PPPの推計がいかに複雑で困難な課題であるかということを示していると思う。我々は今までの諸推計の成果をふまえ、さらに正確な推計に向かって努力を重ねていかねばならない。

- 3.本文第2章は1995年中日産業別購買力平価の推計に関する説明である。これは『統計研究参考資料』No.48, 1996年で公表した1985年、1987年、1990年の中日産業別購買力平価に関する推計の続きである。しかし推計法はかなり大きく改善されている。推計法がどの点で改善されたかは本文をみてほしい。推計法がかかなり異なるのでこれらの推計結果をならべて時系列的分析にそのまま利用することは必ずしも適当ではない。時系列的分析および中日韓米等の多国間分析に適するような産業別購買力平価に仕上げていくことは今後の課題である。
- 4.本稿の執筆及び資料の作成は、李潔（埼玉大学経済学部）、任文（京都大学大学院経済学研究科）、泉弘志（大阪経済大学経済学部）が担当した。執筆者達は第1章の中国PPPのサーベイに関して重要なものを見落としているのではないかとおそれている。執筆者達は近い将来の課題として中国PPPの推計に関する一層完全なリストを作成したいと考えている。第2章で説明した私達の推計法に関しても改善に向けて今なお引き続き努力している。論点の大小にかかわらず忌憚なくお教えいただければ幸甚である。

連絡先：izumi@osaka-ue.ac.jp

本資料が広く活用されることを希望する。

2000年11月15日

李 潔
任 文
泉 弘志

中国購買力平価推計に関するサーベイと

1995 年中日産業別購買力平価の推計

李 潔 (埼玉大学経済学部)

任文 (京都大学大学院経済学研究科)

泉弘志 (大阪経済大学経済学部)

第 1 章 中国 PPP 推計に関するサーベイ

中国 PPP (Purchasing Power Parities、購買力平価) の推計に関しては未だ精度の高いものが出来ているとは言えないが、そこに向かってかなり多くの人による長年にわたる大きな努力が積み重ねられてきている。以下でそれらを概観する。

§ 1.1950 年代～1970 年代の研究

Ren Ruoen(1997)によると、中国 PPP を推計しそれを使用して中国の実質国民所得を米ドルで表示する最初の試みは Hollister, W.W.(1958), *China's Gross National Product and Social Accounts, 1950-1957*, Glencoe, Illinois においておこなわれた。Hollister は消費、投資、政府購入の 3 項目での中国とアメリカの比較を行った。彼はまず 1952 年を対象とする推計をし、次に両国の価格トレンドによる調整によって 1955 年を対象とする比較をした。推計結果は、中国 1952 年の一人当たり実質 GDP はアメリカを 100 とした場合 3.00、1955 年のそれは同じく 3.34 である、というものであった。

中国の PPP 及びそれを使用した中国実質 GNP (あるいは GDP) の他国との比較は 1960 年代、1970 年代に於いても若干の西側の研究者によって試みられた。それらを、J.R.Taylor(1986)、Ren Ruoen(1997)等を参考にしてまとめると以下ようになる。

① Eckstein, Alexander (1961) *The National Income of Communist China* New York : Free Press Table F-5, p.186. Eckstein は国際比較の手続きにもとづいて 1952 年の中国農産物をアメリカ価格及びインド価格で表示した。

② Chao, Kang (1963) "Yuan-Dollar Prices Ratios in Communist China and the United States" Occasional Papers No.2. An Arbor, Michigan: Center for Chinese Studies, University of Michigan. Chao は 186 種というかなり多くの種類の商品をサンプルにして 1951 年 [J.R.Taylor(1986)による。Ren Ruoen(1997)によると 1952 年] の中国価格とアメリカ価格の包括的な比較研究をおこなった。但し、Ren Ruoen(1997)による

と、Chao のサンプルには最終使用商品と中間投入物の両方が含まれており、それらの分類が通常の国民経済計算の最終支出分類、産業分類と異なるので、彼の PPP の方法論は通常の expenditure-based approach と production-based approach と異なることになっている、とのことである。

- ③ Chao, Kang and Mah, Feng-hua (1964) “A Study of Ruble-Yuan Exchange Rates”, *The China Quarterly*, January-March 1964 Pp 192-204。Chao と Mah は 1950 年代のルーブル／元比率の研究を行なっている。
- ④ Mah, Feng-hua (1971) *The Foreign Trade of Mainland of China* Chicago: Aldine-Atherton, Pp.80-88。Mah は元価値を評価するために元／ドル価格比率を推計している。
- ⑤ Swamy, Subramanian (1973) “Economic Growth in China and India, 1952-1970: A Comparative Appraisal, *Economic Development and Cultural Change*, Vol.21 No.4 Part II, July 1973 Appendix D。Swamy は相対価格比率を使ってルピー表示の中国国民所得の実質成長率を計算している。
- ⑥ Chao, Kang (1974) *Capital Formation in Mainland China* Berkeley: University of California Press, Pp.35-39。Chao は自分の以前の価格研究を引継ぎルーブル／元比率を使って中国の機械・設備の国内価格表示の純輸入額の推計を行っている。
- ⑦ Ashbrook, Arthur G., Jr "China : Economic Overview, 1975", in U.S.Congress Joint Economic Committee, ed., *China: A Reassessment of the Economy*, Washington, D.C. U.S.Government Printing Office, 1975。Ashbrook は 1973 年ドル表示での 1949-73 年中国 GNP を推計した。
- ⑧ U.S. Central Intelligence Agency (1976) *Estimated Yuan Value of Foreign Trade in Machinery and Equipment* Washington D.C.: Central Intelligency Agency CIA は中国貿易の元価値を評価するため、元／ドル価格比率を推計している。

§ 2.1980 年代以降の研究

中国 PPP に関する本格的な研究は、中国の改革開放政策が始まり、中国の価格データや国民経済計算の資料がかなり豊富に発表されるようになった 1980 年代以降になって始まる。それらのうちの主要なものは以下の通りである。

- ① I.B.Kravis(1981) “An Approximation of the Relative Real Per Capita GDP of the People’s Republic of China”, *Journal of Comparative Economics* 5, 1981

国連 ICP 型による中国 PPP の最初の推計は I.B.Kravis(1981)によって行なわれた。I.B.Kravis は言うまでもなく PPP 研究に関する世界的権威であり国連の ICP でも中心的役割をはたしてきた人である。この中国対アメリカの PPP 推計は I.B.Kravis が 1979 年に西側経済学代表団の一人として訪中した時のレポートの一部である。この推計に使用された中国価格データの大部分は I.B.Kravis が中国訪問時に北京、西安、武漢、南京、上海およびそのうちの 3 近隣農村で直接調査し集めたものである。そして

それらの上に資本財、教育、医療の価格データ等が公表印刷物資料から補われている。この推計は限定されたデータによる試算的なものではあるとはいえ、I.B.Kravis の深い専門的知識と ICP での長年わたる豊富な経験と情報が生かされている。そのことは例えば、中国と同じ商品がアメリカに存在しない場合、ICP のデータから、中国と同じ商品及びそれと類似のアメリカに存在する商品の両方が存在する第3の国のデータを使用して、もしアメリカに中国商品が存在したとしたらその価格はいくらになるかを推計して、価格サンプルを増やしていること等に示されている。また発展途上国の実質 GDP は Fisher 型の2国間比較の場合より Geary-Khamis 型の多国間比較で行った場合の方が大きくなる傾向があるが、I.B.Kravis は過去の ICP データからおおまかな調整係数を計算し、それを使用して調整をしていること等にもあらわれている。結論として I.B.Kravis は 1975 年の中国の実質 GDP を同年のアメリカの 12.3% と推計した。この推計結果は Penn World Table の Mark 3 (The Review of Income and Wealth, 1984 June), Mark 4 (同, 1988 March) 等においてもほぼそのまま使用される等のこともあり、中国 PPP 推計の標準的なもの1つとして、その後の研究に大きな影響を与えた。

② Han, Kexin (1982) “The Reminbi Exchange Rate and Profits and Losses in Foreign Trade”, in Secretariate of the Chinese Association for International Trade (ed.) Selected Articles on International Trade, Trade Publishing House, Beijing

J.R.Taylor(1986)によると、この PPP は「国内価格元表示の輸出プラス輸入を世界価格ドル表示の同一物で除した比率」であり、1979 年と 1980 年の数字が対外経済貿易部の統計データから計算されたということである。計算結果は 1979 年が 2.52 元/ドル、1980 年が 2.33 元/ドルというように元価値を公的為替レート（公的為替レートは 1979 年が 1.56 元/ドル、1980 年が 1.50 元/ドル）より低く評価している。1981 年に関してはこれらの結果と他のデータを使い 2.23 元/ドル(公的為替レートは 1.71 元/ドル) と推計されている。この PPP は中国の対外経済貿易部に勤める者による中国 PPP の推計ということで注目される。1981 年 2.23 元/ドルという PPP 推計結果は Arms Control and Disarmament Agency (1988)において使用されている。Ren Ruoen・Chen Kai(1994)も指摘していることであるが、この PPP は「中国と世界市場の間の貿易品の相対価格水準差のみを反映しており、この分野における多くの研究が示すように、この相対価格水準差は非貿易品のそれより小さい」と考えられる。

③ S.Ahmad(1983) “International Comparison of Chinese Prices” Unpublished paper. Washington D.C.: Comparative Analysis & Data Division, Economic Analysis and Projections Department, The World Bank Sultan Ahmad は World Bank で長年 PPP の研究を続けている研究者である。Ren Ruoen・Chen Kai(1994)によると Ahmad は標準的な形式で中国の価格構造を他の国々と比較し、小売り PPP を作り、1981 年の中国実質所得を推計したということである。

④ Whaton Economic Forecasting Associates (1984) *China Macroeconomic Documentation Data Bank*, Volume III : Foreign Trade このドル表示 GDP に関

して Ren Ruoen・Chen Kai(1994)は「PPPの方法に従ったと言っているにもかかわらず、為替レートによるものより低いので、受け入れられない」と批判している。

④the World Bank (1985) China: Long- Term Development Issues and Options. Annex 5: China – Economic Structure in International Perspective. Washington D.C. The World Bank, 1985 J.R.Taylor(1986)によると、World Bankは中国の1981年の産業連関表を世界価格に変換するため PPPを推計したということである。

⑤J.R.Taylor(1986) China's Price Structure in International Perspective CIR Staff Paper No.22 この論文で J.R.Taylor はそれまでの多くの諸研究を渉猟して以下のことが言えると言っている。A.中国の国民所得勘定を再評価するために使用された部門別元/ドル価格比率はたとえ同年を対象とするものであっても各研究間でほとんど一致はみられない。B.中国価格に関する西側の諸研究は一般的に中国平均生産者価格は外国より低いということを示しているが、中国の小売り価格が外国より低いかどうかについては意見の一致はみられない。C.中国の石炭の小売り価格、石油、石炭、機械、建築材料の生産者価格は一般的に外国より低い。機械の小売り価格、化学、織物の生産者価格は一般的に外国より高い。D.西側の諸研究において国際的視野からみた中国価格水準に関して意見の一致は見られないが、相対的価格構造に関しては互いにその研究結果を確認しあう傾向がある。E.中国の価格に関して一層の研究が必要である。そしてその上で J.R.Taylor は部門別の生産者価格・小売り価格の新たな推計を提出した。

⑥Arms Control and Disarmament Agency (1988), World Military Expenditure and Arms Transfer, ACDA Publication, 131, Washigton.D.C. Ren Ruoen・Chen Kai(1994)によると、ACDAは Han, Kexin (1982)の 2.23 元/ドル (対象 1981 年) を使用して中国実質所得を推計したということである。

⑦溝口敏行・王恵玲・松田芳郎(1989) "A Comparison of Real Consumption Level between Japan and People's Republic of China" HITOTSUBASHI JOURNAL of ECONOMICS Vol.30 No.1 June 1989 中国 PPP を日本との比較において推計する最初の試みは溝口敏行・王恵玲・松田芳郎によって行なわれた。主要資料として中日両国の『家計調査』を使用し、上海、東京の直接調査など他の資料も援用して、家計消費に関する中日 PPP と実質消費水準の中日比較を行った。対象年は中国は 1985 年、日本は 1985 年および 1960 年である。

⑧Gorton, M.J., Luo F. and Wang, Z. (1990) *On the International Comparison of China's GNP*, mimeo Ren Ruoen・Chen Kai(1994)はこの推計を「PPP概念を使用しているが、統計的サポートが弱く、強い仮定に基づくものである」と批判している。

⑨J.R.Taylor(1991) Dollar GNP Estimates for China, CIR Staff Paper No.59, Center for International Research U.S. Bureau of the Census Washington D.C. J.R.Taylor は中国政府の公表した最初の産業連関表 (MPS 方式、対象年は 1981 年) をサービス部門を補う等若干の調整をした上で使用し、この産業連関表の部門ごとの PPP を推計し、ダブルレートの形で中国の産業別実質 GNP を推計した。使用した価格データは全て公表印刷

物資料からであるが、出所が詳細に示されている。建設部門及びサービス部門の PPP は価格データからの直接推計ではなく、(建設以外の) 各物的部門の PPP 及び産業連関表を使用した一定の仮定に基づく計算による推計である。Ren Ruoen・Chen Kai(1994)は J.R.Taylor が PPP を部門統合するさい、中国のみのウエイトを使用している(つまりフィッシャー型でなくパーシェ型で統合している)ことを批判しているが、この批判は必ずしも正しくない(中国データを元からドルに変換するには中国ウエイトを使用するのが良いとも言える)。この J.R.Taylor の中国 GNP のドル推計は IMF が WORLD ECONOMIC OUTLOOK が世界経済の成長率を計算するさいのウエイトとして使用されるなど、後の研究に大きな影響を与えている。

⑩-1 Ren Ruoen・Chen Kai(1994) An Expenditure-based Bilateral Comparison of Gross Domestic Product between China and The United States Review of Income and Wealth Series 40, Number 4

⑩-2 Ren Ruoen・Chen Kai(1995) China's GDP in U.S. Dollars Based on Purchasing Power Parity Policy Research Working Paper 1415 The World Bank International Economics Department Socio-Economic Data Division,

⑩-3 Ren Ruoen(1997) China's Economic Performance in an International Perspective OECD Development Center

Ren Ruoen 等の推計は国連 ICP 型による現時点での中国 PPP に関する最も精緻な推計である。⑩-1、⑩-2 は国連 ICP 型による推計つまり支出サイドからの詳細な推計であるが、⑩-3 には支出サイドからの推計の⑩-1、⑩-2 より少し改善された結果だけでなく生産サイドからの推計結果も載せ、支出サイド、生産サイド両方からの推計である点でも注目される。

Ren Ruoen 等は中国側データには主要資料として『中国物価統計年鑑』、若干の省の地域価格情報、"The Price Handbook in Heavy Machinery and Transportation Industries"、若干の新聞・雑誌記事等の公表印刷資料を使用しているが、公表印刷資料から全国平均の価格が得られなかったものに関しては 10 都市(北京、上海、瀋陽、太原、西安、成都、南京、武漢、昆明、広東)において独自調査をしその平均をとっている。⑩-3 の生産サイドからの推計には『1985 年中国工業普查』等を利用している。アメリカ側データには"Statistical Abstract", "CPI Detailed Report", "Producer Prices and Price Indexes"等の他 "New York Times"等の広告、いくつかのスーパーマーケットの価格表等を利用している。

Ren Ruoen 等の推計結果は World Bank の"World Development Indicators"の 1998, 1999, 2000 年の各版の PPP 推計の基礎資料として利用されている。また、Penn World Table では、以前のバージョンでは①の I.B.Kravis の推計を基礎にしていたが、1994 年末公表の Mark 5.6 ではこの Ren Ruoen 等の推計結果が利用されたため、中国ドル表示 GDP は大きく下方修正されることになった。その他、Angus Maddison の"Chinese Economic Performance in the Long Run"でも利用される等、Ren Ruoen 等の推計結果は現時点で最も多く利用されている中国 PPP 推計結果である。

⑩李潔(1994)「PPPによる中国と日本産業連関構造の国際比較」(PAPAIOS 1994年総会報告、後に『イノベーション&I-Oテクニク』第5巻4号に「PPPによる中国と日本産業連関表実質値データの構築」として収録)は産業部門ごとにPPPを推計し1990年中国産業連関表を日本の同年価格表示に変換する試みである。

中国側データとしては『中国物価年鑑1991』、『中国物価統計年鑑1992』、『物価文件選編』、『全国鉄路列車時刻表1992』、『中国民航国内運価』、『中華人民共和国交通部直屬水運企業輪船客票票價表』等の公表印刷物資料を使用しているが、サービス価格の一部は西安における独自調査である。日本側データとしては『1990年産業連関表国内生産額表』、『1990年全国物価統計調査報告第2巻小売り価格資料編』、『1990年工業統計表(品目編)』、『運輸経済統計要覧』、『ぼすたるガイド』、『JTB時刻表』その他を利用している。品目別PPPから産業別平均を求めるさいのウエイトには、中国側の信頼にたるデータが得られなかったという理由で、日本の品目別国内生産額を使用しているが、これは問題点の一つである。

⑪篠崎美貴・趙晋平・吉岡完治(1994)『日中購買力平価の測定—日中産業連関表実質化のために—』*Keio Economic Observatory Occasional Paper* 1994年10月 産業部門ごとにPPPを推計し、日中産業連関表を実質化しようという点では⑩の李と同じである。ただ、李が『中国物価年鑑』等による中国国内価格と『産業連関表国内生産額表』等による日本国内価格を比較しPPPを推計しているのに対して、篠崎等は『中国対外経済貿易統計年鑑』による中国輸出品価格と『産業連関表国内生産額表』による日本国内価格とを比較しPPPを推計している。つまり、篠崎等は中国国産国内使用の財の生産者価格は中国輸出品価格と等しいと仮定して推計している。そして品目別PPPをラスパイルス、パーシェ、フィッシャー、トランスログの各算式で平均して産業別PPPを求めているのであるが、その際の中国側ウエイトは輸出品額であり、国内生産額ではない。この点でも問題点を残していると思われる。また建築、機械修理、サービス産業のPPPは日中給与水準の比較からPPPを推計している。つまり、サービス量はサービス部門労働量に比例し、サービス価格はサービス部門給与に比例するという仮定である。この推計は中国1987年と日本1985年との比較である。

⑫Robert Michael Field(1996)"CHINA:THE DOLLAR VALUE of GROSS DOMESTIC PRODUCT" in *International Comparisons of Prices, Output and Productivity* ed.by D.S.PRASADA RAO and J.SALAZAR-CARRILLO. published by North-Holland Fieldは⑨J.R.Taylor(1991)の推計結果をベンチマークとして使い、中米両国のGDP統計とデフレーターを使用して、6産業部門に分解した場合の1978-90年の産業部門別PPPとドル表示中国産業部門別GDP(1部門に統合した数字は92年まで)を計算した。

⑬Pen World TableにPPPでドルに変換された中国GDPの値が登場するのはReview of Income and Wealth 1984 Juneに発表されたMark 3からである。それによると1975年の中国実質GDPはアメリカの12%であり、この数値は⑩I.B.Kravis(1981)と一致しており、⑩の推計結果を利用したものであることが確認できる。このことはReview of Income and Wealth 1988 Marchに発表されたMark 4においてもほぼ同じである。しかし

Quarterly Journal of Economics 1991 May に発表された Mark 5 及びインターネット上に 1993 年に発表された Mark 5.5 では、これらも①I.B.Kravis(1981)を基礎データとして使用しているようではあるが、1975 年に関する数字を比較すると①I.B.Kravis(1981)、Mark 3、Mark 4 のものとはかなり異なっている (Mark 5 と Mark 5.5 との相互間では類似)。これらの加工修正に関する手続きは公表されていない。1994 年にインターネットに公表された Mark 5.6 の基礎資料は①I.B.Kravis(1981)ではなく、⑩-1 Ren Ruoen・Chen Kai(1994)等になり、中国実質 GDP の値は Mark 3 - 5.5 のものよりかなり小さい値になった。Mark 5.6 においてもデータの作成手続きは公表されていない。

⑮世界銀行は以前、ICP の調査されている国のデータから計算された回帰式を使って非常に限定されたデータから推計された PPP ベースの中国 1 人当り GDP の推計値を発表したことがあるが、⑩-2 Ren Ruoen・Chen Kai(1995)が推計されて以降はそれを使用し、延長推計し、World Development Report の付属表や World Development Indicators 1998, 同 1999, 同 2000 等にその結果を公表している。しかし、推計方法の詳細は公表されていない。

§ 3.サーベイの終わりに

以上の諸推計のうち私達が現在の時点から見て重要と思うものを選び、中国の平均価格水準をアメリカの何倍であるとしているかということで整理し、比較したのが第 1 表である。中国の平均価格 = 為替レートで変換した US ドル表示中国 GDP (あるいは IO 表国内生産額、家計消費額) / PPP で変換した US ドル表示中国 GDP (あるいは IO 表国内生産額、家計消費額) ということで計算した。

第 1 表が示している特徴的なことは、同じ年の同じ対象に関する推計 (この表の平均価格のほとんどは SNA 概念での GDP に関する平均価格である) であっても大きな相違があるということである。例えば 1975 年の平均価格 (GDP に関する) を (1) Kraivis はアメリカの 0.25 倍としているのに対して、(15) World Development Indicators 2000 は 0.76 倍としている。両者は 3 倍以上の相違である。(8) 篠崎他の場合は IO 表の国内生産額の全産業平均に関する値であるから GDP に関する平均価格とは概念的に少し異なるのではあるが、これが中国平均価格をアメリカの 0.05 倍としているのに対して、同じ年について (3) Field は 0.37 倍としている (IO 表国内生産額に関する数値の方が GDP に関する数値より中国平均価格を低くするとは必ずしも言えない。中国におけるサービス価格の安さとサービスのウエイトが IO 表国内生産額においてより国内総支出 = GDP においての方が高いことを考慮すると逆の可能性もある)。両者は 7 倍以上の相違である。同じ人・機関による数値であっても Penn World Table 5.5 と 5.6 のようにバージョンによって非常に異なっている場合もある。例えば 1990 年について PWT 5.5 は 0.12 倍としているのに対して PWT 5.6 は 0.24 倍としている。両者はおおよそ 2 倍の相違である。World Development Indicators の場合も各年版によって少しずつ異なっている。

問題は上で述べたような大きな相違が出てくる原因をどのように考えるべきであるかということであるが、私達は各推計者がいい加減なことをしているからだとは思わない。む

しろ中国の PPP を推計するという課題がいかに複雑で困難な課題であるかということを実に示していると思う。このような大きな相違が出てくる理由の1つは、PPP 推計に必要な基礎的調査が公的機関によって行われていない状況のもとで、各人が現状で利用できるデータを苦労して集め、若干の直接調査で補足し、PPP 推計をしているのであるから、使用している元データが異なり、推計手続きも異なることになり、かなりの相違が出てきて当然であるということである。しかし、そういうことだけでなく概念的な問題もあるように思う。もともとアメリカや日本のような発達した資本主義国と中国のような発展途上国で経済制度もアメリカや日本と大きく異なる国との間では生産され使用されている財サービスの種類・質も大変異なり、価格を比較するといっても非常に大きな困難がともなう。両国市場に同じ種類・質の財サービスが存在するものだけをピックアップしそれだけを比較すれば良いというような単純な問題ではない。両国で質の異なる財サービスが大量に生産・使用されている場合、1つの考え方は、質の相違による価格差を完全に調整する、つまり同じ質のものは実際には存在しないのであるがもし同じ質のものが生産・使用されているとしたらどれだけの価格になるかを何らかの仮定にもとづいて推計し、これに基づいて PPP を計算するという方法であり、2つめの考え方は、両国でその種類の財サービスがその価格で大量に生産・使用されているという事実を重視し、質の相違はあるとしてもそれは無視し、質の相違による価格調整はおこなわずそのままの両国の価格で PPP を計算し、両国で実際にどれだけの財サービス量が生産・使用されているかを比較するとい考え方である。また、3つめに、その中間つまり大きな質の相違による価格差は調整するが、ある程度までの相違であれば価格調整は行わないという考え方もありうる。理論的には1つめの財サービスの質によって価格調整をするという考え方がもっともすっきりしているように思う。しかしこの考え方で貫きとおすことは至難のわざであり、それはたえず架空の数字になってしまう危険をとまなっている。そのことは例えば中国農村の家賃とアメリカの家賃とを比較するという例1つ考えてみても明らかであろう。中国農村の住宅とアメリカの住宅の質をどのようにして等質にして価格比較するか、それは生活スタイルや文化とも関係してきて非常に難しいことだと思う。しかし2つめの財サービスの質を全く無視するという考え方を押し通す方法も説得力を持たない。一般的に言って質が悪い商品は費用がかからなく価格が安くなるのは当然のことだからである。だから、実際にはその中間である3つめの考え方にならざるをえず、過去の諸推計も実際にはそうなっていると思う。そこでどの程度まで質の相違による価格差を考慮したかでいろいろな結果が出てくる。この場合どの結果が正確で、どの結果が不正確であるとは簡単には言えないと思う。推計結果を利用させてもらおうという者が、それぞれの推計についてどのような質の違いを無視しどのような質の違いをどのように考慮したかを吟味しながら、分析目的によって推計結果を使い分けいくほかないと思う。

今までの中国 PPP の推計結果をサーベイしていて気付くもう1つのことは、推計方法について詳しく公表しているものもあるが、推計結果だけを公表し推計方法は公表していないものもかなりあるということである。上で述べたように同じ年の同じ対象に関する推計であっても大きな相違があるという状況のなかでは推計方法の公表はきわめて重要なこと

であるので各推計者に推計方法を詳細に公表することを希望する。特に Penn World Table と World Development Indicators は世界中で非常に多くの人によって利用されており大きな影響力を持っているのでその推計法の詳細を公表されることを切に望む。

第2章 1995年中日 PPP に関する我々の推計

§1. 1995年中日 PPP に関する我々の推計法

今回の我々の 1995 年中日 PPP に関する推計法は以前の 1990 年中日 PPP に関する推計法（李潔 1995「PPP による中国と日本産業連関表実質値データの構築」『イノベーション&I-O テクニク』第5巻第4号 環太平洋産業連関分析学会 1995年1月、Li・Izumi・Nakajima 1995 'The Harmonization of Chinese and Japanese Input-Output Tables by using PPP' "Journal of Applied Input-Output Analysis" Vol 2、No.2 Pan Pacific Association of Input-Output Studies 1995年10月、李潔・泉弘志「統一価格中国日本産業連関表 1985・1987・1990」『統計研究参考資料』No.48 法政大学日本統計研究所 1996年2月）を発展させたものである。改善されている主な点は以下の3点である。①1995年は1990年と違い『中国工業普查』（中国鉱工業センサス）が使用できるので鉱工業生産物に関して詳細な価格資料に基づく推計ができた。②統計資料から直接に求められない部門（建設、サービス部門等）に関してよりベターな方法を採用した。③輸入品、輸出品を国内品（国産国内販売品）と区別して推計した。ここでは以上の3点も含めて推計手続き全体のアウトラインについて述べる。

我々の目標は 1995年33部門中国産業連関表時価人民元表示を時価円（日本国内価格）表示に変換するための PPP を推計することである。まず中国産業連関表が対象としている商品を国内品（国産国内販売品）、（中国から中国以外の国への）輸出品、（中国以外の国から中国への）輸入品に分け、さらに国内品を価格データから直接中日単価比較が可能な産業部門とそれが不可能な部門に分け、それぞれについて我々の PPP 推計法を説明する。

1) 中国国内品のうち価格データから直接中日単価比較が可能な産業部門のPPP

この部門の PPP 推計の作業は産業部門ごとに中日両方に単価データが存在する品目を出るだけ多く抽出し、それを使用して品目ごとの PPP を計算し、それらの産業ごとの平均値を求めることである。単価は原則として生産者価格を使用した。産業別平均値は中国生産額をウェイトにしたものと日本生産額をウェイトにしたものとそれらを幾何平均したものとを計算した。以下で単価データ、生産額データの出所等について述べる。

①農林水産業部門

中国については、基本的に『中国農村統計年鑑 1997年』「8-3 農産品成本、収益与労働生産率」における「平均收購価格（買付け価格）」、「6-14 主要農作物産品産量」より抽出

して使用した。『中国統計年鑑 1997年』の「11-7 農、林、牧、漁業分項産値」と「11-22 畜産品産量」より算出したもの、『中国物価年鑑 1996年』23 ページの文章より「国営收購価格」を抽出したものもあるが、それら出所の区別は表の注で示しておいた。

日本については、『平成 7 年産業連関表』の付帯表「部門別品目別国内生産額表」における「単価」および「生産数量」を利用した。

②) 鉱工業部門

中国の鉱工業部門に関する価格及び生産額に関するデータは『中華人民共和国 1995 年第三次全国工業普查』(中国鉱工業センサス)を使用した。中国鉱工業部門に関して詳細な品目別の価格及び生産額のデータが使用できたという点が以前 1990 年の日中 PPP の推計作業をした時と大きく異なる点である。ちなみに、『中華人民共和国全国工業普查』の第 1 回は 1949 年、『中華人民共和国全国工業普查』の第 2 回は 1985 年を対象とする調査であった。

鉱工業部門のうち石炭部門から電子及び通信設備業までの部門に関して、中国については、基本的に『中華人民共和国 1995 年第三次全国工業普查 総合行業巻』「全部独立核算大中型工業企業主要工業産品質量」における「優等品」の「産品数量」、「産品値」より単価を算出した。上記にない項目については、まず、「全部工業企業和生産単位基本指標」における「工業総生産値」合計値と「全部村弁工業企業主要經濟指標」における「工業総産出値」より個体企業の工業総産出値を推計し、その個体企業工業総生産値と村弁企業の工業産出値との合計値を「全部郷及び郷以上工業企業生産単位数及び工業総産出値」における「工業総産出値」を利用して分類を統一した上で、(個体企業+村弁企業+郷及び郷以上企業)の「工業総産出値」を求め、その「工業総生産値」と「全部工業企業及び生産単位主要工業産品生産量」における「産品数量」を利用して単価を算出した。

日本については①と同様、『平成 7 年産業連関表』の付帯表「部門別品目別国内生産額表」における「単価」および「生産数量」を利用した。

精密機械部門に関して、中国については上と同様であるが、日本については、『平成 7 年 工業統計表』「第 1 部 製造品に関する統計表」における「出荷数量」、「出荷金額」より単価を算出した。

2) 中国国産国内販売品のうち価格データから直接中日単価比較が不可能な産業部門の PPP

建設、サービス部門等単価資料が直接には求められない部門の PPP に関して Kravis、Ren Ruoan、篠崎・趙・吉岡等は賃金水準を使用した推計をしており、Taylor は産業連関の価格モデルを使用した推計をしている。我々はこの両者の長所を生かす形の推計法はないかと考えた。まず Taylor が採用した方法について説明する。

Taylor が採用した方法の基本的仮定

単価が比較不可能部門の生産物 PPP はその生産に使用される中間投入物の PPP 及び粗

付加価値の PPP（これは単価が比較可能部門の付加価値の PPP の加重平均に等しいと仮定する）の加重平均に等しい。

$$\begin{bmatrix} P_k \\ P_u \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} A'_{kk} & A'_{ku} \\ A'_{uk} & A'_{uu} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} P_k \\ P_u \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} V'_k \pi_k \\ V'_u \pi_u \end{bmatrix} \quad \pi_u = \frac{\sum_{k=1}^n \pi_k v_k}{\sum_{k=1}^n v_k}$$

P_k : 単価が比較可能部門の部門別生産物に関する PPP (円/元)、列ベクトル、既知数

P_u : 単価が比較不可能部門の部門別生産物に関する PPP (円/元)、列ベクトル、未知数

A_{kk} : 単価が比較可能部門から単価が比較可能部門への投入係数 (元/元)、マトリックス、既知数

A_{uk} : 単価が比較可能部門から単価が比較不可能部門への投入係数 (元/元)、マトリックス、既知数

A_{ku} : 単価が比較不可能部門から単価が比較可能部門への投入係数 (元/元)、マトリックス、既知数

A_{uu} : 単価が比較不可能部門から単価が比較不可能部門への投入係数 (元/元)、マトリックス、既知数

V_k : 単価が比較可能部門の付加価値係数 (元/元)、行ベクトル、既知数

V_u : 単価が比較不可能部門の付加価値係数 (元/元)、行ベクトル、既知数

π_k : 単価が比較可能部門の部門別付加価値に関する PPP (円/元)、列ベクトル、未知数

π_u : 単価が比較不可能部門の部門別付加価値に関する PPP (円/元)、スカラー、未知数

v_k : 単価が比較可能部門の付加価値額 (元)、既知数

' は転置をあらわす。_ は未知数であることを示している。単価が比較可能部門は 1...n の n 部門である。

この推計法には以下の問題点があると我々は考える。

- ① 投入物の価格 (PPP) からサービス価格 (PPP) を推計しようとしているのであるが、中間投入の価格 (PPP) だけを使って、労働、固定資本減耗のそれを使用していない。労働、固定資本減耗の価格 (PPP) が大きくなればサービス価格も大きくなるという関係があるはずである。サービス価格を構成するコストとして中間投入の価格より労働価格が一層重要であると我々は考える。
- ② 単価が比較不可能部門の付加価値の PPP (価格調整係数 π_u) は、単価が比較可能部門の付加価値の PPP (価格調整係数 π_k) の加重平均に等しいという仮定で推計されているが、中日の実態について考えると単価が比較可能部門 (物的財貨生産部門) と単価が比較不可能部門 (サービス部門) でこの値は大きく異なる可能性が大きいように思われるので、この仮定は採用できない。

我々の推計法

$$\begin{bmatrix} P_k \\ P_u \\ P_d \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} A'_{kk} & A'_{ku} & D'_k \\ A'_{uk} & A'_{uu} & D'_u \\ F'_k & F'_u & 0 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} P_k \\ P_u \\ P_d \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} V'_k \mu_k \\ V'_u W_u \\ 0 \end{bmatrix}$$

P_k : 単価が比較可能部門の部門別生産物に関する PPP (円/元)、列ベクトル、既知数

P_u : 単価が比較不可能部門の部門別生産物に関する PPP (円/元)、列ベクトル、未知数

P_d : 固定資本 (形成、減耗) に関する PPP (円/元)、スカラー、未知数

A_{kk} : 単価が比較可能部門から単価が比較可能部門への投入係数 (元/元)、マトリックス、既知数

A_{uk} : 単価が比較可能部門から単価が比較不可能部門への投入係数 (元/元)、マトリックス、既知数

A_{ku} : 単価が比較不可能部門から単価が比較可能部門への投入係数 (元/元)、マトリックス、既知数

A_{uu} : 単価が比較不可能部門から単価が比較不可能部門への投入係数 (元/元)、マトリックス、既知数

F_k : 固定資本形成のうちの単価が比較可能部門のシェア (元/元)、列ベクトル、既知数

F_u : 固定資本形成のうちの単価が比較不可能部門のシェア (元/元)、列ベクトル、既知数

D_k : 単価が比較可能部門の固定資本減耗係数 (元/元)、行ベクトル、既知数

D_u : 単価が比較不可能部門の固定資本減耗係数 (元/元)、行ベクトル、既知数

μ_k : 単価が比較可能部門の部門別純付加価値に関する PPP (円/元)、列ベクトル、未知数

V_k : 単価が比較可能部門の純付加価値係数 (元/元)、行ベクトル、既知数

V_u : 単価が比較不可能部門の純付加価値係数 (元/元)、行ベクトル、既知数

W_u : 単価が比較不可能部門の賃金に関する PPP (日本の部門別平均賃金/中国の部門別平均賃金) (円/元)、列ベクトル、既知数

' は転置をあらわす。_ は未知数であることを示している。単価が入手可能部門は $1 \cdots n$ の n 部門である。

①中国サービスの実質円表示 (PPP) は中間投入物の実質円表示 (PPP)・投入係数に依存するという Taylor 達の考えと労働の実質円表示 (PPP)・労働係数に依存するという Kravis、Ren Ruoan、篠崎・趙・吉岡等の考えの両方を使用している。この方法では以上の 4 つ及び固定資本の実質円表示 (PPP)・固定資本減耗係数に依存していると考えている。

②付加価値に対応する投入量は労働投入量であるとして計算している。つまり、付加価値に関する PPP には賃金に関する PPP を使用している。だから、労働分配率 (自国通貨単位での賃金/純付加価値) が相対的に低い国は同じ労働投入量であれば多くの付加価値を生産しているということを仮定していることになる。そして、中日で中間投入実額、固定資本減耗実額、労働投入実額及び労働分配率が同じであればサービス OUTPUT の実額は同じになると仮定していることになる。しかしこれら生産要素の生産性が異なればはサービス OUTPUT の実額は異なることがありうる。これは問題点であると思うが、産出量を投

入側から定義している以上やむをえないと、我々は考える。中日のサービス部門は労働者 1 人当りの中間投入量、固定資本減耗量が大きく異なるから、1 人当りが生産しているサービス OUTPUT は大きく異なってくる。この点が我々の方法と Kravis、Ren Ruoen、篠崎・趙・吉岡等の方法と異なる点である。

3) 中国輸出品・輸入品をに関する PPP

輸出品・輸入品の PPP を国内品の PPP と別個に推計した点も 1990 年中日 PPP を推計した時と大きく異なる点である。

中国の輸出品・輸入品に関する 1995 年の品目別金額及び数量データは日本貿易振興会『中国貿易統計 96 年版』のⅦ主要商品別貿易統計（輸出）とⅧ主要商品別貿易統計（輸入）を使用した。これは中国政府の『海関統計』の日本語訳である。この統計書には 1995 年の中国の輸出品と輸入品の主要商品に関して品目別に金額と物量単位（トン、個等）の数量とが記載されている。金額はドル単位であるが我々はこれをこの年の平均為替レート（世界銀行“World Development Indicators”より 1 ドル=8.35142 元）を使用して元単位に変換した上で利用した。これらのデータから中国の輸出品・輸入品に関する 1995 年の品目別単価を計算した。日本側データは国内品に関する PPP を推計した時と同様、『平成 7 年産業連関表』の付帯表「部門別品目別国内生産額表」における「単価」および「生産数量」を利用した。

以上の推計手続きから明らかなように、ここで推計した輸出品・輸入品の PPP は、中国の輸出品・輸入品の金額を世界市場の平均価格表示の金額に変換するためのものでも、日本の輸出品・輸入品の価格表示の金額に変換するためのものでもなく、日本の国内価格表示のものにするためのものであることに留意されたい。

§2. PPP による中国 I-0 表の実質化

以上のようにして推計された中国国内品・輸出品・輸入品の PPP を利用して中国国家統計局『1995 年中国投入産出表』（33 部門表）を中国元表示から日本円実質表示に変換した。その手順は以下のとおりである。

- ① 純輸出列の輸出列、輸入列への分解 『1995 年中国投入産出表』は競争輸入型であるだけでなく、最終需要部門における輸出列と輸入列は統合されて「純輸出」という 1 列になっているので、これを輸出列と輸入列に分解する必要がある。中国国家統計局と香港中文大学が共同で作成した『中国経済発展部門分析兼新編可比価投入産出序列表』の 1995 年中国投入産出表は 90 年価格表示で 30 部門分類であるが輸出と輸入が分離されているので、これを併用することにする。同書の説明文によると時価を 90 年価格にした際のデフレータは輸出品に関しても国内需要品と同じものを使用したということなので、国家統計局『1995 年中国投入産出表』（30 部門に統合した）とこの表の国内生産額どうしを比較することによってデフレータを推計し、それを使用してこの

表の輸出列を 90 年価格表示から 95 年時価表示に変換した。95 年時価表示輸入列は 95 年時価表示輸出列－95 年時価表示純輸出列として求めた。このようにして求められた時価輸出列、時価輸入列は 30 部門分類であるが、これを国家統計局『1997 年中国投入産出表』の輸出列、輸入列を参考にしながら 33 部門分類に分解した。国家統計局『1997 年中国投入産出表』は輸出列、輸入列が分離されている形で公表された詳細分類の最初の中国時価投入産出表である。30 部門の 33 部門への分解作業の第 1 は商業飲食業の商業と飲食業への分解であるが商業の輸入は定義上ゼロなので商業飲食業の輸入全体を飲食業の輸入とし、商業の輸出は純輸出そのまま、飲食業の輸出は純輸出＋輸入として求めた。残るは運輸通信の貨物運輸通信・旅客輸送への分解及びその他社会服務業の公共事業サービス・教育研究医療への分解であるが運輸通信、その他社会服務業の輸出の各内訳への配分比率が 1995 年は 1997 年と同じという仮定で『1997 年中国投入産出表』の比率を使用して輸出を分解し、輸入は輸出－純輸出として求めた。

- ② 非競争輸入型表の作成 以上のようにして求めた輸出列と輸入列を分離した競争輸入型表から、輸出列を除く全ての列で国産品・輸入品の比率は等しい、輸出列は全て国産品であるという仮定で、非競争輸入型表を作成した。
- ③ 非競争輸入型表を中国元表示から日本円実質表示への変換 非競争輸入型表に於いて、国産品による国内需要には表 2 の中国国内品価格と日本国産品価格と比較した購買力平価を、輸入品には表 4 の中国輸入品価格と日本国産品価格と比較した購買力平価を、最終需要項目としての輸出品列には表 3 の中国輸出品価格と日本国産品価格と比較した購買力平価をそれぞれかけて中国元表示から日本円実質表示に変換した。
- ④ 非競争輸入型表の簡易非競争輸入型表への統合 表 6 には以上のようにして求めた日本円実質表示の非競争輸入型表を輸入マトリックスを 1 行に統合した形（つまり簡易非競争輸入型表）で掲載した。

§3. 1995 年中日 PPP の推計結果について

1995 年中日 PPP 推計結果数値の主要な特徴は以下のとおりである。

- ① 中国国内価格は日本国内価格と比較してかなりやすい。
- ② 中国の輸出品・輸入品価格は中国国内品価格より高いが日本国産品価格よりは安い。
- ③ 中国国内価格を日本国産品内価格と比較した時、物的財貨価格よりサービス価格において一層やすい。
- ④ 電子及び通信設備、交通運輸設備、精密機械等のようなハイテク機械産業でも、平均値としては中国価格の方が日本価格より安い、その差は他の物的財貨価格と比べてかなり小さい。
- ⑤ 我々の今回推計した 1995 年中日 PPP は国内生産額の平均で見ると 127.2 円/元（為替レートの 11.3 倍）であり、GDP レベルで見ると 164.1 円/元（為替レートの 14.6 倍）である。世界銀行の World Development Indicators のデータを使用して GDP レベル PPP を計算するとは 87.4 円/元（為替レートの 7.8 倍）となるから、これと比較する

と我々の中国価格をより安く推計していることになる。しかし World Development Indicators が推計方法の詳細を公表していないのでこの相違の原因はよくはわからない。

参考文献

- Ahmad, Sultan(1983) International Comparison of Chinese Prices Unpublished paper. Washington D.C.: Comparative Analysis & Data Division, Economic Analysis and Projections Department, The World Bank
- Arms Control and Disarmament Agency (1988), World Military Expenditure and Arms Transfer, ACDA Publication, 131, Washigton.D.C
- Ashbrook, Arthur G.,Jr (1975) China : Economic Overview, 1975, in U.S.Congress Joint Economic Committee, ed.,China: A Reassessment of the Economy, Washington, D.C. U.S.Government Printing Office
- Central Intelligence Agency (1976) Estimated Yuan Value of Foreign Trade in Machinery and Equipment Washington D.C
- Chao, Kang (1963) Yuan-Dollar Prices Ratios in Communist China and the United States Occasional Papers No.2. An Arbor, Michigan: Center for Chinese Studies, University of Michigan
- Chao, Kang (1974) Capital Formation in Mainland China Berkeley: University of California Press
- Chao, Kang and Mah, Feng-hua (1964) A Study of Ruble-Yuan Exchange Rates, The China Quarterly, January-March 1964
- Eckstein, Alexander (1961) The National Income of Communist China New York : Free Press
- Field, Robert Michael (1996) CHINA:THE DOLLAR VALUE of GROSS DOMESTIC PRODUCT in International Comparisons of Prices, Output and Productivity ed.by D.S.PRASADA RAO and J.SALAZAR-CARRILLO. published by North-Holland
- Gorton, M.J., Luo F. and Wang, Z. (1990) On the International Comparison of China's GNP, mimeo
- Han, Kexin (1982) The Reminbi Exchange Rate and Profits and Losses in Foreign Trade, in Secretariate of the Chinese Association for International Trade (ed.) Selected Articles on International Trade, Trade Publishing House, Beijing
- Hollister, W.W.(1958), China's Gross National Product and Social Accounts, 1950-1957, Glencoe, Illinois
- Kravis, I.B.(1981) An Approximation of the Relative Real Per Capita GDP of the

- People's Republic of China, *Journal of Comparative Economics* 5, 1981
- Li, Jie, Izumi, Hiroshi, Nakajima, Akiko (1995) The Harmonization of Chinese and Japanese Input-Output Tables by using PPP *Journal of Applied Input-Output Analysis* Vol 2, No.2 Pan Pacific Association of Input-Output Studies 10, 1995
- Mah, Feng-hua (1971) The Foreign Trade of Mainland of China Chicago: Aldine-Atherton
- Mizoguchi, Toshiyuki, Wang, Hui-Ling, Matsuda, Yoshihiro (1989) A Comparison of Real Consumption Level between Japan and People's Republic of China *HITOTSUBASHI JOURNAL of ECONOMICS* Vol.30 No.1 June 1989
- Ren Ruo'en (1997) China's Economic Performance in an International Perspective OECD Development Center
- Ren Ruo'en · Chen Kai (1994) An Expenditure-based Bilateral Comparison of Gross Domestic Product between China and The United States *Review of Income and Wealth* Series 40, Number 4
- Ren Ruo'en · Chen Kai (1995) China's GDP in U.S. Dollars Based on Purchasing Power Parity Policy Research Working Paper 1415 The World Bank International Economics Department Socio-Economic Data Division,
- Summers, Robert and Heston, Alan (1984) Improved International Comparisons of Real Product and its Composition, 1950-80 *The Review of Income and Wealth* Series 30 Number 2 June 1984
- Summers, Robert and Heston, Alan (1988) A New Set of International Comparisons of Real Product and Prices: Estimates for 130 Countries, 1950-85 *The Review of Income and Wealth* Series 34 Number 1 June 1988
- Summers, Robert and Heston, Alan (1991) The Penn World Table (Mark 5) : An Expanded Set of International Comparisons, 1950-1988 *Quarterly Journal of Economics* Vol.106 May 1991
- Summers, Robert and Heston, Alan (1993) The Penn World Table (Mark 5.5)
- Summers, Robert and Heston, Alan (1994) The Penn World Table (Mark 5.6) <http://pwt.econ.upenn.edu/download/>
- Swamy, Subramanian (1973) Economic Growth in China and India, 1952-1970: A Comparative Appraisal, Economic Development and Cultural Change, Vol.21 No.4 Part II, July 1973 Appendix D
- Taylor, J.R. (1986) China's Price Structure in International Perspective CIR Staff Paper No.22
- Taylor, J.R. (1991) Dollar GNP Estimates for China, CIR Staff Paper No.59, Center for International Research U.S. Bureau of the Census Washington D.C.
- Wharton Economic Forecasting Associates (1984) China Macroeconomic Documentation Data Bank, Volume III : Foreign Trade

World Bank (1985) China: Long- Term Development Issues and Options. Annex 5: China – Economic Structure in International Perspective. Washington D.C. The World Bank

World Bank (1998) World Development Indicators 1998 on CD-Rom

World Bank (1999) World Development Indicators 1999 on CD-Rom

World Bank (2000) World Development Indicators 2000 on CD-Rom

篠崎美貴・趙晋平・吉岡完治 (1994) 『日中購買力平価の測定—日中産業連関表実質化のために—』 Keio Economic Observatory Occasional Paper 1994 年 10 月

李潔 (1995) 「PPP による中国と日本産業連関表実質値データの構築」『イノベーション& I-O テクニーク』第 5 巻第 4 号 環太平洋産業連関分析学会 1995 年 1 月

李潔・泉弘志 (1996) 「統一価格中国日本産業連関表 1985・1987・1990」『統計研究参考資料』No.48 法政大学日本統計研究所 1996 年 2 月

1995 年中日産業別購買力平価推計に使用した資料

中国側資料

『中華人民共和国 1995 年第三次全国工業普查』、『中国農村統計年鑑 1997 年』、『中国物価年鑑 1996 年』、『中国貿易統計 1996 年版』、『中国統計年鑑 1997 年』、『1995 年度中国投入産出表』、『中国經濟發展部門分析兼新編可比価投入産出序列表』

日本側資料

『平成 7 年産業連関表』、『平成 7 年工業統計表』、『小売り物価統計調査 平成 7 年』、『日本統計年鑑 平成 9 年』

表1. 中国PPP推計結果比較表: 中国平均価格の対米比較 アメリカ=1

推計者	(1) kravis	(2) Taylor	(3) Field	(4) Ren* Chen	(5) Ren ICP	(6) Ren ICOP	(7) 溝口 他	(8) 篠崎 他	(9) 李	(10) PWT 5.5	(11) PWT 5.6	(12) WDI 1998	(13) WDI 1999	(14) WDI 2000	参考 公的為 替レート
何に関する 平均価格か	GDP	GDP	GDP	GDP	GDP	GDP	家計消費支出	IO表の 国内生産額	GDP	GDP	GDP	GDP	GDP	GDP	元/ドル
1960											0.60				2.46
1961											0.58				2.46
1962											0.56				2.46
1963											0.55				2.46
1964											0.56				2.46
1965											0.58				2.46
1966											0.56				2.46
1967											0.53				2.46
1968										0.42	0.52				2.46
1969										0.38	0.49				2.46
1970										0.36	0.47				2.46
1971										0.35	0.46				2.46
1972										0.36	0.48				2.25
1973										0.39	0.52				1.99
1974										0.35	0.48				1.96
1975	0.25									0.34	0.46		0.73	0.76	1.86
1976										0.31	0.42		0.72	0.72	1.94
1977										0.31	0.42		0.73	0.73	1.86
1978			0.73							0.32	0.32		0.71	0.75	1.68
1979			0.75							0.32	0.33		0.71	0.75	1.55
1980			0.82							0.31	0.31	0.61	0.69	0.73	1.50
1981		0.67	0.67							0.25	0.27	0.53	0.59	0.62	1.70
1982			0.60							0.22	0.26	0.47	0.52	0.55	1.89
1983			0.60							0.21	0.27	0.46	0.51	0.53	1.98
1984			0.47							0.18	0.27	0.39	0.43	0.45	2.32
1985			0.42			0.32	0.15			0.15	0.27	0.32	0.36	0.37	2.94
1986			0.39	0.25	0.27					0.14	0.26	0.26	0.29	0.31	3.45
1987			0.37					0.05		0.13	0.22	0.24	0.26	0.27	3.72
1988			0.39							0.14	0.23	0.25	0.28	0.29	3.72
1989			0.40							0.15	0.24	0.27	0.30	0.31	3.77
1990			0.33						0.15	0.12	0.24	0.22	0.25	0.26	4.78
1991			0.30								0.22	0.20	0.23	0.24	5.32
1992			0.29								0.21	0.20	0.23	0.24	5.51
1993												0.22	0.25	0.25	5.76
1994												0.17	0.19	0.20	8.62
1995									0.12			0.19	0.22	0.23	8.35
1996												0.20	0.23	0.24	8.31
1997													0.24	0.25	8.29
1998														0.25	8.28

出所

- (1) I.B.Kravis(1981) “An Approximation of the Relative Real Per Capita GDP of the People’s Republic of China”, Journal of Comparative Economics No.5, 1981
- (2) J.R.Taylor(1991) Dollar GNP Estimates for China, CIR Staff Paper No.59, Center for International Research U.S. Bureau of the Census Washington D.C.
Robert Michael Field(1996)“CHINA:THE DOLLAR VALUE of GROSS DOMESTIC PRODUCT” in International Comparisons of Prices, Output and Productivity ed.by D.S.PRASADA RAO and J.SALAZAR-CARRILLO. published by North-Holland
- (3) Ren Ruoen·Chen Kai(1994) An Expenditure-based Bilateral Comparison of Gross Domestic Product between China and The United States Review of Income and Wealth Series 40, Number 4
- (4) Ren Ruoen(1997) China’s Economic Performance in an International Perspective OECD Development Center
- (5) 同上
- (6) Mizoguchi,Toshiyuki, Wang,Hui-Ling, Matsuda,Yoshihiro (1989) A Comparison of Real Consumption Level between Japan and People’s Republic of China HITOTSUBASHI JOURNAL of ECONOMICS Vol.30 No.1 June 1989
- (7) 篠崎美貴・趙晋平・吉岡完治(1994)『日中購買力平価の測定—日中産業連関表実質化のために—』Keio Economic Observatory Occasional Paper 1994年10月
- (8) 李潔・泉弘志「統一価格中国日本産業連関表 1985・1987・1990」『統計研究参考資料』No.48 法政大学日本統計研究所 1996年2月 及び今回の推計
- (9) Robert Summers and Alan Heston(1993) “The Penn World Table Mark 5.5”
- (10) Robert Summers and Alan Heston (1994)“The Penn World Table Mark 5.6”, <http://pwt.econ.upenn.edu/download/>
- (11) World Bank (1998) “World Development Indicators 1998” on CD-Rom
- (12) World Bank (1999) “World Development Indicators 1999” on CD-Rom
- (13) World Bank (2000) “World Development Indicators 2000” on CD-Rom

公的為替レート : World Bank (2000) “World Development Indicators 2000” on CD-Rom

表2 1995年中国国内品価格を日本国産品価格と比較した購買力平価表

1995年市場為替レート 1元=11.26円

産業部門	品目	物量単位	中国		日本		円/元
			単価(元)	物量	単価(円)	物量	
1 農林水産業							
	米	t	1611	185226000	273323	11095465	169.6
	小麦	t	1509	102207000	155427	473900	103.0
	とうもろこし	t	1340	111986000	186992	31	139.5
	大豆	t	2580	13502000	239622	113950	92.9
	らっかせい	t	3190	10235000	285225	28300	89.4
	なたね	t	2707	9777000	169590	1376	62.7
	ごま	t	6858	583000	1042826	23	152.1
	葉たばこ	t	7245	2072000	1944799	72669	268.4
	さとうきび	t	253	65420000	20166	161700	79.7
	てんさい	t	316	13984000	17288	3823000	54.8
	茶	t	12492	588553	295442	391725	23.7
	りんご	t	1856	14007662	149201	969800	80.4
	かんきつ	t	1293	8224984	187806	1742475	145.2
					日本のかんきつについてみかん、夏みかん、ネーブルオレンジ、はっさく、伊予柑の平均値を使用		
	綿花	t	14727	4768000	179784	413095.13	12.2
					日本の綿花について輸入品のデータを使用		
	蚕繭	t	12456	759835	1445516	5910	116.1
	豚肉*	t	8879	36484000	411000	1322065	46.3
	羊肉*	t	14226	2015000	421000	208	29.6
	鶏卵**	t	6120	16767000	159170	2597670	26.0
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	95.6	日本ウエイ	78.4	幾何平均	86.6
2 石炭鉱業							
	石炭	t	122	1360731411	13447	6259756	110.6
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	110.6	日本ウエイ	110.6	幾何平均	110.6
3 石油鉱業							
	原油	t	946	150049362	12724	810172	13.5
	天然ガス	石油t換算	2613	1669201	36208	2054400	13.9
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	13.5	日本ウエイ	13.8	幾何平均	13.6
4 金属鉱業							
	鉄鉱石	t	179	133474787	47313	2959	264.1
	銅鉱(含)	t	6086	2155196	129949	985	21.4
	鉛鉱(含)	t	854	14850515	22052	9659	25.8
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	139.3	日本ウエイ	32.6	幾何平均	67.3
5 非金属鉱業							
	石灰石	t	9.2	1408869280	726	201096498	78.8
	カオリン土	t	284	22628118	13776	182122	48.5
	滑石	t	260	7367531	8015	57269	30.8

産業部門	品目	物量単位	中国		日本		円/元
			単価(元)	物量	単価(円)	物量	
産業平均(円/元)		中国ウエイ	65.4	日本ウエイ	77.6	幾何平均	71.2
6 食品製造業							
	と畜	t	5088	16384010	441509	3545221	86.8
	乳製品	t	24601	525665	748527	321108	30.4
	パン・即席麺類	t	8273	2186647	868832	1765958	105.0
	飴菓子・チョコレート	t	8699	1007848	1349563	343000	155.1
	菓子	t	4559	3670903	1164237	1653100	255.4
	食用植物油	t	6349	13888672	121635	1726210	19.2
	果実ビン・かん詰	t	4328	1262206	419007	126251	96.8
	野菜ビン・かん詰	t	8552	952762	418053	121755	48.9
	醤油	t	2372	3615306	184131	1122064	77.6
	食酢	t	539	1466390	157019	402500	291.1
	豆腐・油揚げ類	t	861	5893091	190985	1456000	221.9
	でん粉	t	3206	3915041	58911	2709203	18.4
	清涼飲料	t	15077	2631885	230473	12761026	15.3
	精製糖	t	800	5586379	144231	2495710	180.2
	飼料	t	1762	57741195	33315	25698525	18.9
	製粉	t	861	101573334	108347	6577503	125.8
産業平均(円/元)		中国ウエイ	67.1	日本ウエイ	32.8	幾何平均	46.9
7 紡績業							
	綿糸	t	19583	1831299	509665	285307	26.0
	化学繊維	t	11709	977322	570604	249078	48.7
	毛糸	t	43381	129998	1574933	73786	36.3
産業平均(円/元)		中国ウエイ	32.0	日本ウエイ	34.5	幾何平均	33.2
8 縫製・革・皮製品							
	服装	万件	786180	11219	53326216	13113	67.8
	なめし革	枚	41	93620167	6573	17090796	158.4
産業平均(円/元)		中国ウエイ	95.5	日本ウエイ	73.7	幾何平均	83.9
9 製材・家具							
	製材	m3	1003	41837770	67206	24492000	67.0
産業平均(円/元)		中国ウエイ	67.0	日本ウエイ	67.0	幾何平均	67.0
10 紙・文教用品							
	紙	t	2539	48118916	106933	25859305	42.1
産業平均(円/元)		中国ウエイ	42.1	日本ウエイ	42.1	幾何平均	42.1
11 電力・熱供給							
	電力	万kwh	1750	100703008	188821	88642300	107.9
	熱供給	TJ	82	54549340	6734	15499926	82.6
産業平均(円/元)		中国ウエイ	107.3	日本ウエイ	107.7	幾何平均	107.5
12 石油製品							
	揮発油	t/kl	1841	29041613	106160	50857298	57.7
	灯油	t/kl	1694	680752	24440	27294327	14.4

産業部門	品目	物量単位	中国		日本		円/元
			単価(元)	物量	単価(円)	物量	
	ジェット燃料油	t/kl	1779	3598692	21365	7872920	12.0
	重油	t/kl	1582	36724288	18605	77841114	11.8
	潤滑油	t/kl	2744	1807682	60055	1998051	21.9
	アスファルト	t	559	3625373	7821	5963201	14.0
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	31.7	日本ウエイ	27.5	幾何平均	29.5
13 石炭製品							
	コークス		75	135100547	12743	42229216	169.3
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	169.3	日本ウエイ	169.3	幾何平均	169.3
14 化学工業							
	無機化学製品	t	833	21506427	27485	12090812	33.0
	化学肥料	t	768	55099682	42856	1272109	55.8
	農薬	t	24847	24987	950152	437067	38.2
	有機化学製品	t	2400	3568064	53169	11952340	22.2
	ポリ塩化樹脂	t	7036	1414841	131207	2274235	18.6
	ポリエチレン	t	6800	2154303	152507	2986779	22.4
	ポリプロピレン	t	7679	1274816	140751	2501858	18.3
	ABS樹脂	t	11238	51140	283949	539742	25.3
	合成ゴム	t	9865	726933	369941	1497575	37.5
	ポリエステル	t	12555	746686	357043	12189	28.4
	石鹼・合成洗剤	t	7330	3883913	294394	1586430	40.2
	イオン活性剤	t	9544	190098	144125	592549	15.1
	香料	t	28565	175963	2244027	62911	78.6
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	38.2	日本ウエイ	27.0	幾何平均	32.1
15 建築材料							
	普通セメント	t	278	152096959	7557	69008668	27.2
	高炉セメント	t	356	42648698	6905	16373211	19.4
	みがき板ガラス	換算箱	109	59559409	8498	26543907	78.3
	普通ガラス	換算箱	71	66834006	4775	4689943	67.6
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	33.1	日本ウエイ	31.3	幾何平均	32.2
16 金属精錬と圧延							
	重軌	t	428	1020184	92462	397482	215.9
	鋼板	t	363	2480462	56848	8595752	156.8
	鋼帯	t	257	9227127	49178	41588671	191.0
	鋼管	t	356	3053272	75864	13515741	213.4
	特殊鋼	t	502	3770023	104435	16239891	208.0
	酸化アルミニウム	t	1967	2141228	63341	351416	32.2
	アルミ地金	t	14792	1266283	469200	46445	31.7
	電気銅	t	19282	543881	293040	1187959	15.2
	粗鉛	t	5205	299559	55314	2296	10.6
	亜鉛	t	8138	586403	132808	662861	16.3
	錫	t	46288	35980	1062612	559	29.5
	アンチモン	t	26472	19969	541732	6422	20.5

産業部門	品目	物量単位	中国		日本		円/元
			単価(元)	物量	単価(円)	物量	
	アルミ箔	t	28022	40222	920026	140570	32.8
	銅帯	t	22607	58137	299987	1709019	13.3
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	47.0	日本ウエイ	64.6	幾何平均	55.1
17 金属製品							
	建設用金属製品	t	3024	8992738	175787	7730269	58.1
	タンク	t	12541	2737120	258372	511038	20.6
	ガス器具	台	39	30356616	6368	14049858	163.4
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	39.6	日本ウエイ	52.1	幾何平均	45.4
18 機械工業							
	煙管ボイラー	台	408227	664	5457385	1889	13.4
	旋盤	台	41704	37761	10718377	20460	257.0
	歯切り盤	台	232058	1227	18638889	828	80.3
	機械プレス	台	59690	15896	7601517	15820	127.3
	液圧プレス	台	120937	4093	7115190	5148	58.8
	せん断機	台	50202	3246	3464645	6859	69.0
	天井走行クレーン	台	734186	215	7890122	7572	10.7
	単段式渦巻きポンプ	台	1916	442221	154477	761967	80.6
	遠心送風機	台	9176	78126	125995	428129	13.7
	各種バルブ	t	12332	93600	1307883	263860	106.1
	油圧ポンプ	台	384	887627	30361	2329215	79.1
	木工機械	台	5189	26846	519306	147027	100.1
	プラスチック射出成形機	台	142876	4494	9629454	16643	67.4
	噴霧機	台	721	147011	26630	734724	36.9
	脱殻機	台	1826	24867	384033	13603	210.3
	コンバイン	台	8336	49869	642685	78617	77.1
	トラクタ	台	201820	12940	8175893	12934	40.5
	映画用映写機	台	6534	5127	227993	1829	34.9
	カメラ	台	128	3089455	9613	9645188	75.0
	複写機	台	12660	33220	345228	2010446	27.3
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	91.2	日本ウエイ	43.4	幾何平均	62.9
19 交通運輸設備							
	乗用車	台	98895	337024	1497168	6694332	15.1
	トラック	台	98205	595997	1230375	2537732	12.5
	バス	台	250816	39818	4169763	47266	16.6
	二輪自動車	台	3355	8254146	130553	1038938	38.9
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	22.2	日本ウエイ	14.6	幾何平均	18.0
20 電気機械及び器材							
	電気冷蔵庫	台	2599	9185441	98325	5013000	37.8

産業部門	品目	物量単位	中国		日本		円/元
			単価(元)	物量	単価(円)	物量	
	電気洗濯機		893	9484109	39572	4876000	44.3
	電気掃除機		208	8054986	13337	7253000	64.2
	扇風機		143	129666740	5375	2986000	37.5
	換気扇		433	5224967	12907	10474000	29.8
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	39.2	日本ウエイ	39.2	幾何平均	39.2
21 電子及び通信設備							
	パーソナルコンピュータ	台	11276	231151	232038	6382177	20.6
	カラーテレビ	台	3142	12684166	54653	13704584	17.4
	テープレコーダ	台	307	6310135	11035	18079338	35.9
	電話機	台	162	10137593	12777	12779137	79.1
	ファクシミニ	台	4753	20632	51177	5746932	10.8
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	20.5	日本ウエイ	19.3	幾何平均	19.9
22 精密機械							
	カメラ	台	150	3089455	11668	14595287	77.8
							日本のカメラについては35ミリカメラのデータを使用
	ウォッチ	千個	75232	25889	848285	297539	11.3
							中国のウォッチについてはデジタル型とアナログ型の平均値を使用
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	24.1	日本ウエイ	17.2	幾何平均	20.3
23 機械設備修理	Talorが採用した方法		59.6	賃金による比較	672.8	我々の推計法	267.2
24 その他の工業	Talorが採用した方法		64.3	賃金による比較	492.0	我々の推計法	189.1
25 建設							
	# 建物建築	千㎡	423693	898628	174526534	240244	411.9
	産業平均(円/元)	Talorが採用した方法	62.0	賃金による比較	508.4	我々の推計法	209.6
26 貨物運輸・通信・郵便							
	鉄道	億トンkm	5888165	12870	741852000	12870	126.0
	自動車	億トンkm	29295943	4695	5901497966	4695	201.4
	内航海運	億トンkm	1431907	17552	481775210	17552	336.5
	国内航空	億トンkm	352962405	22	11916777778	22	33.8
	電報	10字	1.62		192		118.5
	郵便料(封書)	1通	0.20		80		400.0
	# 市内電話		0.35	(1回当り)	30	公衆電話3分	85.7
	# 小包み		0.77	(kg当り)	610	(1個当り)	792.2
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	212.2	日本ウエイ	215.1	幾何平均	213.7
27 商業	Talorが採用した方法		82.4	賃金による比較	610.2	我々の推計法	412.2
28 飲食業	Talorが採用した方法		75.5	賃金による比較	377.5	我々の推計法	206.2
29 旅客輸送							

産業部門	品目	物量単位	中国		日本		円/元
			単価(元)	物量	単価(円)	物量	
	鉄道	億人km	6923414	3546	1525041000	400	220.3
	道路	億人km	8005698	4603	1336593963	762	167.0
	航空	億人km	33849554	681	1911135385	65	56.5
	産業平均(円/元)	中国ウェイト	152.3	日本ウェイト	158.3	幾何平均	155.3
30 不動産・公共事業・サービス							
	# バス	回	0.41		190 *		463.4
	# タクシー代	kg	1.59		251 *		158.2
	# 理髪料	回	4.25		3550 *		835.3
	# パーマネント代	回	12		6749 *		564.3
	# 入浴料	回	3.2		340 *		107.6
	# テレビ修理代	件	41 (家電維修費)		6918 *		167.8
	# 靴修理代	足	3.7		634 *		169.5
	# 宿泊料	日	27		12180		451.1
	# 家政婦給料		105 保母費月当り)		8600 * (1人8時間当り)		
	# 住宅	平米	0.56		835 * (公営)		
	産業平均(円/元)	Talorが採用した方法	69.0	賃金による比較	419.7	我々の推計法	252.8
31 教育・研究・医療							
	# 保育料	月	42		5500 *		131.0
	# 映画観覧料	回	4.08		1700 *		416.7
	# 入院費	日	5.84		15951 * 国立病院入院日数8日料金より1日当りを算出		
	産業平均(円/元)	Talorが採用した方法	67.3	賃金による比較	567.5	我々の推計法	327.0
32 金融・保険							
		Talorが採用した方法	72.8	賃金による比較	515.8	我々の推計法	369.2
33 公務							
		Talorが採用した方法	77.2	賃金による比較	740.1	我々の推計法	390.6

資料出所:

1) 農林水産業部門

中国については、基本的に『中国農村統計年鑑 1997年』「8-3 農産品成本、収益与労働生産率」における「平均收購価格(買付け価格)」、「6-14 主要農作物産品産量」より抽出使用、*については『中国統計年鑑 1997年』「11-7 農、林、牧、漁業分項産値」と「11-22 畜産品産量」より単価を算出、**については『中国物価年鑑 1996年』23ページ文章より「国営收購価格」を抽出、産出量は同*

日本については、『平成7年産業連関表』の付帯表「部門別品目別国内生産額表」における「単価」および「生産数量」を利用

2) 石炭部門から電子及び通信設備業までの工業部門

中国については、基本的に『中華人民共和国1995年第三次全国工業普查資料 編』「全部独立核算大中型工業企業主要工業産品質量」における「産品数量」、「産品価値」より単価を算出

上記ない項目について、まず、「全部工業企業和生産単位基本指標」における「工業総生産値」合計値と「全部村弁工業企業主要經濟指標」における「工業総産出値」より個体企業の工業総産出値を推計し、その個体企業工業総生産値と村弁企業の工業産出値との合計値を「全部郷及び郷以上工業企業生産單位数及び工業総産出値」における「工業総産出値」を利用して分類を統一した上で、(個体企業+村弁企業+郷及び郷以上企業)の「工業総産出値」を求め、その「工業総生産値」と「全部工業企業及び生産單位主要工業産品生産量」における「産品数量」を利用して単価を算出

日本については、同 1)

3) 精密機械部門

中国については、同 2) における「優等品」項目を利用

日本については、『平成7年 工業統計表』第1部 製造品に関する統計表」における「出荷数量」、「出荷金額」より単価を算出

4) 建設部門

建設部門については信頼性のある価格データがないため、産業平均のPPPは本文で説明した我々独自のモデル計算による推計結果(表で我々の推計法と記されている数値)を利用することにするが、参考として価格データから直接計算した結果も#印を付けて掲載しておく。

#中国については、『中国統計年鑑 1996年』「13-30 各地区房屋建築面積」における「施工面積」と

#日本については、同 1)より以下のような住宅建築と非住宅建築の生産面積と生産額を抽出し、建物建築単価の加重平均値を算出

品目	生産面積(千m ²)	生産額(百万円)
木造専用住宅	79159	13222772
木造産業併用住宅	2356	372065
鉄骨鉄筋コンクリート造住宅	8305	1574314
鉄筋コンクリート造住宅	26341	4910787
鉄骨造住宅	26798	4692697
その他非木造住宅	262	41587
非木造産業併用住宅	6362	1265913
木造工場・倉庫	1827	147908
木造事務所・他	5333	777129
鉄骨鉄筋コンクリート造工場・倉庫	838	148792
鉄骨鉄筋コンクリート造事務所・その他	8921	2918238
鉄筋コンクリート造工場・倉庫	1216	212554
鉄筋コンクリート造学校	3307	780929
鉄筋コンクリート造事務所・その他	13802	3528005
鉄骨造工場・その他	22424	2296866
鉄骨造事務所・学校・病院・店舗	32129	4950959
コンクリートブロック造・その他	861	87373

5) 貨物運輸・通信・郵便部門、旅客輸送部門

物量:「中国統計年鑑」「日本統計年鑑」

金額:「中国投入産出表」1992,1995,1997「日本産業連関表」1995

なりすぎる。「中国統計年鑑」では減少傾向なのに「中国投入産出表」92,97では大きく増大)ので省いた。

6) 不動産・公共事業・サービス部門及び教育・研究・医療部門

これらの部門について建設部門と同様信頼性のある価格データがないため産業平均のPPPは本文で説明した我々独自のモデル計算による推計結果(表で我々の推計法と記されている数値)を利用することにするが、参考として価格データから直接計算した結果も#印を付けて掲載しておく。

#中国については、『中国物価年鑑 1996年』「7-14 1995年全国主要服務項目收費標準」より抽出

#日本については、基本的に総務庁統計局『小売物価統計調査年報 平成7年』「全国统一価格品目の価格」より抽出使用、*については「調査品目の月別価格及び年平均価格一県庁所在市及び人口15万以上の市」より「浦和」市データを抽出

表3 1995年中国輸出品価格を日本国産品価格と比較した購買力平価表
1995年市場為替レート 1元=11.26円

産 業 部 門	品 目	物量単位	中国輸出品		日本国産品		円/元
			単価(元)	物量	単価(円)	物量	
1 農業							
	豚(生きているもの)	万頭	9167119	253	295130538	1758	32.2
	家禽()	万匹	198898	5263	4807564	60961	24.2
	魚(生きているもの)	t	30059	71476	295372	6197782	9.8
	冷凍魚	t	19330	186506	490226	2815138	25.4
	卵(生 鮮)	t	7776	17900	160461	2554340	20.6
	米	t	2712	50000	280198	10748000	103.3
	とうもろこし	t	1005	110000	104694	130285	104.2
	生鮮野菜	t	4992	810000	131118	11244129	26.3
	乾豆	t	2879	1040000	239623	113950	83.2
	柑橘類	t	3529	131798	187806	1742475	53.2
	りんご	t	3473	108946	149201	969800	43.0
	くるみ	t	22714	9255	543478	46	23.9
	くり	t	17877	36117	320385	33878	17.9
	天然蜂蜜	t	8399	86991	813785	3308	96.9
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	37.72	日本ウエイ	21.5	幾何平均	28.5
2 石炭採掘業							
	石 炭	t	295	28620000	13422	6281798	45.5
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	45.51	日本ウエイ	45.5	幾何平均	45.5
3 石油天然ガス採掘業							
	原 油	t	992	18850000	11970	861213	12.1
	産業平均	中国ウエイ	12.07	日本ウエイ	12.1	幾何平均	12.1
4 金属採掘業							
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	13.57	(非金属産業の平均値を使用した)			
5 非金属採掘業							
	粘土及びその他耐火鉱物	t	732	5520000	9329	1539433	12.8
	滑 石	t	437	1590000	8015	57269	18.3
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	13.57	日本ウエイ	12.9	幾何平均	13.2
6 食料品工業							
	牛肉(冷凍, 生鮮)	t	14159	20000	773210	350535	54.6
	豚肉(冷凍, 生鮮)	t	13660	150000	411000	1322065	30.1
	鶏 肉(冷凍)	t	18699	248573	218655	1613456	11.7
	食用植物油	t	6571	516748	121620	1726210	18.5
	食 糖	t	3252	480425	144133	2503979	44.3
	茶 葉	t	13775	166572	987111	225000	71.7
	豚肉かんづめ	t	15510	63822	995206	13766	64.2
	豆類油かす	t	1580	900000	32250	2860000	20.4
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	31.27	日本ウエイ	25.7	幾何平均	28.3
7 紡績業							
	綿 糸	t	26755	179895	513735	231158	19.2
	綿混紡合成繊維糸	t	25648	21814	492290	54149	19.2

産 部	業 門	品 目	物量単位	中国輸出品		日本国産品		円/元
				単価(元)	物量	単価(円)	物量	
		綿 布	千m ²	3619	1560352	148248	16007	41.0
		ポリエステル綿布	千m ²	2951	663136	254858	312174	86.4
		亜麻布;ラミー麻布	千m ²	14352	158769	463814	8553	32.3
		産業平均(円/元)	中国ウエイ	37.83	日本ウエイ	26.7	幾何平均	31.8
8	縫製・皮製品業							
		じゅうたん	万㎡	1754843	2621	24954722	541	14.2
		ハンカチーフ	万枚	10806	58282	421866	15097	39.0
		産業平均(円/元)	中国ウエイ	17.21	日本ウエイ	17.9	幾何平均	17.5
9	製材・家具加工業							
		産業平均(円/元)	中国ウエイ	28.70	(製造業平均値を使用した)			
10	紙・文教用品							
		紙および板紙	t	5991	490000	65850	24673180	11.0
		産業平均	中国ウエイ	10.99	日本ウエイ	11.0	幾何平均	11.0
11	電力・熱供給							
		産業平均(円/元)	中国ウエイ	28.70	(製造業平均値を使用した)			
12	石油加工業							
		石油製品	t	1594	4150000	94875	32200809	59.5
		パラフィン	t	23630	280000	99813	117931	4.2
		産業平均(円/元)	中国ウエイ	31.87	日本ウエイ	56.7	幾何平均	42.5
13	コークス石炭製品							
		コークス、半成コークス	t	644	8860000	12743	42229221	19.8
		産業平均(円/元)	中国ウエイ	19.80	日本ウエイ	19.8	幾何平均	19.8
14	化学工業							
		合成有機染料	t	35745	91707	1310175	70818	36.7
		タイヤ	万本	653411	5503	38459778	15902	58.9
		ゴム・プラスチック底の布靴*	万足	126978	71534	10952564	14828	86.3
		産業平均(円/元)	中国ウエイ	48.27	日本ウエイ	54.5	幾何平均	51.3
15	建築材・その他非金属製品							
		セメント	万t	3039407	819	75388857	9034	24.8
		産業平均(円/元)	中国ウエイ	24.80	日本ウエイ	24.8	幾何平均	24.8
16	金属精錬・圧延							
		銦鉄及びマンガン鉄	t	1248	5390000	15978	74888633	12.8
		鋼 材	t	3214	4520000	59326	51341988	18.5
		うち:角鋼および型鋼	t	2604	460000	44508	10163545	17.1
		鋼 板	t	2987	3790000	56837	8595752	19.0
		鋼 管	t	7441	270000	84212	6911697	11.3
		未鍛造の銅及び銅材		26538	130392	369223	4782188	13.9
		うち:未鍛造の銅・銅合金	t	22139	43048	291297	1270746	13.2
		銅 材	t	28707	87344	457610	1120348	15.9
		不取込のアルミニウム材	t	14756	256746	369208	8736410	25.0
		取込のアルミニウム材 (アルミニウム合金を含む)	t	14302	191310	208527	1816107	14.6
		アルミニウム材	t	16085	65436	483550	2552098	30.1
		産業平均(円/元)	中国ウエイ	17.50	日本ウエイ	17.8	幾何平均	17.8

産 業 部 門	品 目	物量単位	中国輸出品		日本国産品		円/元
			単価(元)	物量	単価(円)	物量	
17 金属製品		中国ウエイ	28.70	(製造業平均値を使用した)			
18 機械工業							
	普通ミシン*	万台	2485004	357	333747971	122	134.3
	工業用ミシン*	万台	8957733	95	1295148253	99	144.6
	旋盤*	台	15415	44113	10718377	20460	695.3
	フライス盤*	台	24392	5901	8777696	2726	359.9
	自転車	万台	3541187	1262	142419501	396	40.2
	カメラ*	万台	776447	6150	96040185	965	123.7
	腕時計	万個	194822	3530	7138536	8	36.6
	時 計*	万個	117481	21498	16940365	906	144.2
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	39.74	日本ウエイ	40.2	幾何平均	40.0
19 輸送機械							
	自動車およびパンチャー	台	72298	17747	862587	916201	11.9
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	11.93	日本ウエイ	12	幾何平均	11.9
20 電気機械							
	乾電池*	万個	3348	738443	212723	72117	63.5
	扇風機*	万台	665099	9491	53747488	299	80.8
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	75.95	日本ウエイ	71.3	幾何平均	73.6
21 電子・通信機械							
	含む)*	万台	8860915	575	546530270	1370	61.7
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	28.70	(製造業平均値を使用した)			
22 精密機械		中国ウエイ	28.70	(製造業平均値を使用した)			
23 機械設備修理業		中国ウエイ	28.7	(製造業平均値を使用した)			
24 その他の工業							
	傘*	万本	93732	40494	8760499	840	93.5
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	28.70	(製造業平均値を使用した)			
25 建築業		中国ウエイ	28.70	(製造業平均値を使用した)			
26 運輸・郵便業		中国ウエイ	28.73	(全産業平均値を使用した)			
27 商業飲食業		中国ウエイ	28.73	(全産業平均値を使用した)			
28 飲食業		中国ウエイ	28.73	(全産業平均値を使用した)			
29 旅客輸送		中国ウエイ	28.73	(全産業平均値を使用した)			
30 不動産・公共事業・サービ		中国ウエイ	28.73	(全産業平均値を使用した)			
31 教育・研究・医療		中国ウエイ	28.73	(全産業平均値を使用した)			
32 金融保険業		中国ウエイ	28.73	(全産業平均値を使用した)			
33 公務		中国ウエイ	28.73	(全産業平均値を使用した)			

資料:中国の輸出品・輸入品に関する品目別金額及び数量データは日本貿易振興会『中国貿易統計96年版』Ⅶ.主要商品別貿易統計(輸出)とⅧ.主要商品別貿易統計(輸入)を、また日本のデータは総務庁統計局『平成7年産業連関表』付帯表「部門別品目別国内生産額表」における「単価」および「生産数量」をそれぞれ利用した。

なお、*を付した品目に関しては一応同じ方法で計算し参考として載せたが、中日両国で製品の質がいちじるしく違う、単位量が同じとはいえない(例えば同じ1台といってもかなり大きさが違う)、その産業の中で特殊な品目であり産業平均のPPPとこの品目のPPPが大きくことなる可能性が高い、などの理由で産業平均を計算するとき除外したものである。

サンプル品目が得られなかった産業については、それぞれの欄に書いた方法で求めた数値を使用することにした。

なお、*を付した品目に関しては一応同じ方法で計算し参考として載せたが、中日両国で製品の質がいちじるしく違う、単位量が同じとはいえない(例えば同じ1台といってもかなり大きさが違う)、その産業の中で特殊な品目であり産業平均のPPPとこの品目のPPPが大きくことなる可能性が高い、などの理由で産業平均を計算するとき除外したものである。

サンプル品目が得られなかった産業については、それぞれの欄に書いた方法で求めた数値を使用することにした。

表4 1995年中国輸入品価格を日本国産品価格と比較した購買力平価表

1995年市場為替レート 1元=11.26円

産業部門	品目	物量単位	中国輸入品		日本国産品		円/元
			単価	物量	単価(円)	物量	
1 農業							
	小麦	t	1460	11590000	155427	473900	106.4
	コメ	t	2208	1640000	280198	10748000	126.9
	とうもろこし	t	1316	5180000	104694	130285	79.6
	羊毛	t	27796	283668	135802	20	4.9
	産業平均(円/元)	中国ウエイ卜	80.6	日本ウエイ卜	126.0	幾何平均	100.8
2 石炭採掘業							
	石炭	t	366	1610000	13422	6281798	36.7
	産業平均(円/元)	中国ウエイ卜	36.7	日本ウエイ卜	36.7	幾何平均	36.7
3 石油天然ガス採掘業							
	原油	t	1152	17090000	13242	778537	11.5
	産業平均(円/元)	中国ウエイ卜	11.5	日本ウエイ卜	11.5	幾何平均	11.5
4 金属採掘業							
	鉄 鉱*	t	249	41150000	47313	2959	190.0
	産業平均(円/元)	中国ウエイ卜	13.2	(2,3部門の平均値を使用した)			
5 非金属採掘業							
		中国ウエイ卜	13.2	(2,3部門の平均値を使用した)			
6 食料品工業							
	小麦粉	t	2171	40000	123058	4960058	56.7
	食用植物油	t	5478	3530000	117165	1597519	21.4
	その他の植物油	t	4844	200000	176920	128691	36.5
	砂糖	t	2541	2950000	144133	2503979	56.7
	飼料用魚粉	t	3961	690050	25693	605807	6.5
	調合した動物用飼料	t	6671	105124	33719	23825651	5.1
	産業平均(円/元)	中国ウエイ卜	28.7	日本ウエイ卜	10.6	幾何平均	17.5
7 紡績業							
	梳毛糸	t	46067	47627	1690314	42937	36.7
	ナイロン糸	t	23767	40059	597751	1601	25.2
	綿布	千m2	5560	2283152	148248	16007	26.7
	産業平均(円/元)	中国ウエイ卜	28.0	日本ウエイ卜	36.1	幾何平均	31.8
8 縫製・皮製品業							
		中国ウエイ卜	28.4	(製造業平均値を使用した)			
9 製材・家具加工業							
	木材	千立方メートル	1456032	851	67206312	24492	46.2
	産業平均(円/元)	中国ウエイ卜	46.2	日本ウエイ卜	46.2	幾何平均	46.2
10 紙・文教用品							
	パルプ	t	6845	820000	71052	11105514	10.4
	クラフト紙	t	3968	720000	102280	629437	25.8
	多層紙および板紙	t	4350	240000	62901	11490666	14.5
	産業平均(円/元)	中国ウエイ卜	15.5	日本ウエイ卜	12.3	幾何平均	13.8
11 電力・熱供給							
	電流	百万w/h	426717	639	20998242	686149	49.2
	産業平均(円/元)	中国ウエイ卜	49.2	日本ウエイ卜	49.2	幾何平均	49.2

産業部門	品目	物量単位	中国輸入品		日本国産品		円/元
			単価	物量	単価(円)	物量	
12 石油加工業							
	精製油*	t	1199	14390000	94875	40607118	79.1
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	28.4	(製造業平均値を使用した)			
13 コークス石炭製品							
		中国ウエイ	28.4	(製造業平均値を使用した)			
14 化学工業							
	合成ゴム	t	8783	311024	369941	1497575	42.1
	酸化アルミニウム	t	1811	1190000	21254	954036	11.7
	ソーダ(精製されたもの)	t	1393	75324	40192	1049017	28.9
	テレフタル酸	t	9528	400969	107506	386062	11.3
	尿素	t	1712	6960000	35891	718572	21.0
	塩化カリウム*	t	944	3860000	129193	9420	136.0
	硫化カリウム	t	1706	440000	96738	27466	56.7
	合成有機染料	t	41152	24083	1310175	70818	31.8
	チタン白の粉	t	7479	53445	357070	249290	47.7
	初段階のポリプロピレン	t	6343	1070428	140751	2501858	22.2
	ABS樹脂	t	8896	803947	283949	539742	31.9
	初段階のポリ塩化ビニール	t	6868	576237	121738	2006488	17.7
	ポリエステルチップ	t	10456	264188	223031	311257	21.3
	農薬	t	38433	34712	931562	461656	24.2
	プラスチック製品	t	17790	348907	376580	1342722	21.2
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	23.5	日本ウエイ	24.9	幾何平均	24.2
15 建築材・其他非金属製品							
		中国ウエイ	28.4	(製造業平均値を使用した)			
16 金属精錬・圧延							
	銑鉄およびマンガン鉄	t	1153	80000	15978	74888633	13.9
	棒鋼	t	2376	4680000	36928	55460	15.5
	角鋼および型鋼	t	4059	530000	44508	10163545	11.0
	鋼板	t	4262	7430000	58782	8313008	13.8
	鋼管およびその他の型の中空鋼索材	t	8167	920000	39754	1156714	4.9
	銅材	t	22642	350393	457610	1120348	20.2
	アルミニウム材	t	21087	227826	469200	46445	22.3
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	14.4	日本ウエイ	13.7	幾何平均	14.0
17 金属製品							
		中国ウエイ	28.4	(製造業平均値を使用した)			
18 機械工業							
	液体用ポンプ	台	4245	641635	181728	848003	42.8
	織機	台	222544	18723	3326884	12662	14.9
	工業用ミシン	台	8235	324528	129515	990736	15.7
	金属加工機械	台	136885	134269	6212682	46379	45.4
	複写機	台	13477	11891	345228	2010446	25.6
	産業平均(円/元)	中国ウエイ	37.7	日本ウエイ	27.2	幾何平均	32.0
19 輸送機械							
	小型車(部品セットを含む)	台	83004	78672	1176022	4140629	14.2
	トラック(部品セットを含む)	台	77484	11728	1189844	2519319	15.4
	大型乗用自動車(30座席以上のもの)	台	344116	269	8400734	12814	24.4

産業部門	品目	物量単位	中国輸入品		日本国産品		円/元
			単価	物量	単価(円)	物量	
	大型乗用自動車(10座席から29座席のもの)	台	93721	1008	2596105	34452	27.7
	産業平均(円/元)	中国ウエイト	14.6	日本ウエイト	14.8	幾何平均	14.7
20	電気機械						
	空気調節器*	台	11283	224930	67865	19612000	6.0
	ビデオカメラ*	台	27774	9925	51192	8658344	1.8
	家庭用冷蔵庫	台	3305	45149	98325	5013000	29.8
	産業平均(円/元)	中国ウエイト	29.8	日本ウエイト	29.8	幾何平均	29.8
21	電子・通信機械						
	テープレコーダー、ラジカセ、コンポ(部品セットを含む)	万台	4127006	333	138531886	3155	33.6
	カラーテレビ(部品セットを含む)	台	2923	946746	54653	13704584	18.7
	カラーテレビ用ブラウン管	万本	5558786	802	172133557	2381	31.0
	産業平均(円/元)	中国ウエイト	27.4	日本ウエイト	24.1	幾何平均	25.7
22	精密機械	中国ウエイト	28.4	(製造業平均値を使用した)			
23	機械設備修理業	中国ウエイト	28.4	(製造業平均値を使用した)			
24	その他の工業	中国ウエイト	28.4	(製造業平均値を使用した)			
25	建築業	中国ウエイト	31.0	(製造業平均値を使用した)			
26	運輸・郵便業	中国ウエイト	31.0	(全産業平均値を使用した)			
27	商業飲食業	中国ウエイト	31.0	(全産業平均値を使用した)			
28	飲食業	中国ウエイト	31.0	(全産業平均値を使用した)			
29	旅客輸送	中国ウエイト	31.0	(全産業平均値を使用した)			
31	教育・研究・医療	中国ウエイト	31.0	(全産業平均値を使用した)			
32	金融保険業	中国ウエイト	31.0	(全産業平均値を使用した)			
33	公務	中国ウエイト	31.0	(全産業平均値を使用した)			

資料: 中国の輸入品に関する品目別金額及び数量データは日本貿易振興会『中国貿易統計96年版』VII.主要商品別貿易統計(輸出)とVIII.主要商品別貿易統計(輸入)を、また日本のデータは総務庁統計局『平成7年産業連関表』付帯表「部門別品目別国内生産額表」における「単価」および「生産数量」をそれぞれ利用した。

なお、*を付した品目に関しては一応同じ方法で計算し参考として載せたが、中日両国で製品の質がいちじるしく違う、単位量が同じとはいえない(例えば同じ1台といってもかなり大きさが違う)、その産業の中で特殊な品目であり産業平均のPPPとこの品目のPPPが大きくなる可能性が高い、などの理由で産業平均を計算するとき除外したものである。

サンプル品目が得られなかった産業については、それぞれの欄に書いた方法で求めた数値を使用することにした。

産業 部門	品 目	物量 単位	中国輸入品		日本国産品		円/元
			単価	物量	単価(円)	物量	

表 5 中国価格中国1995年33部門産業連関表

単位：百万円（1995年市場為替レート 1元＝11.26円 による）

Output Input											
		1)農林水産業	2)石炭	3)石油	4)金属鉱物	5)非金属鉱物	6)食料品	7)紡績業	8)縫製・革・皮毛 製品	9)製材・家具	10)紙・文教用品
国 産 品 の 中 間 投 入	1)農林水産業	3,846,200	6,754	117	10,839	62,179	4,730,927	1,334,897	347,139	85,263	414,902
	2)石炭	12,577	29,048	1,230	3,760	13,399	28,031	27,073	3,289	10,987	8,724
	3)石油	0	9	16,387	175	722	63	0	0	0	731
	4)金属鉱物	97	0	0	75,690	0	0	0	0	0	0
	5)非金属鉱物	39,277	37,061	14,263	4,501	108,971	14,639	12,314	5,983	93,903	31,610
	6)食料品	1,103,447	612	490	337	463	1,341,475	2,957	140,105	1,302	4,996
	7)紡績業	63,172	5,976	7,463	6,799	36,407	27,680	3,129,756	2,067,080	109,727	437,188
	8)縫製・革・皮毛製品	5,994	5,918	5,000	5,269	8,872	7,113	15,040	915,960	19,540	14,040
	9)製材・家具	48,546	3,239	3,347	1,206	4,696	4,352	2,640	1,609	240,127	42,332
	10)紙・文教用品	33,772	4,925	4,796	2,489	8,274	136,178	36,361	46,081	22,547	1,333,926
	11)電力・熱供給	64,755	80,576	51,421	61,042	112,052	127,391	92,222	18,366	25,335	71,420
	12)石油製品	162,902	13,834	19,147	15,642	27,173	34,106	18,860	12,012	20,447	18,060
	13)コークス及び石炭製品	3,538	306	115	2,627	255	5,093	1,191	1,174	737	1,736
	14)化学製品	1,427,838	58,072	27,444	45,299	86,996	414,641	843,123	357,727	91,504	271,849
	15)建築材及び他の非金属製品	146,331	47,290	60,260	23,731	94,023	66,490	15,747	4,944	20,882	27,405
	16)金属製練と圧延	6,173	42,024	44,675	16,336	34,699	23,779	5,050	4,438	49,146	116,086
	17)金属製品	164,880	34,186	22,670	16,187	37,995	67,340	28,969	50,322	112,824	39,831
	18)一般機械	156,038	66,199	112,539	34,087	95,383	37,918	106,995	13,398	20,211	42,663
	19)輸送機械	41,461	12,623	20,669	12,051	27,180	7,728	8,168	3,833	5,066	3,862
	20)電気機械	46,268	33,994	33,298	15,048	43,993	19,843	22,842	5,720	8,633	14,136
	21)電子・通信機械	359	3,433	7,622	1,191	3,756	3,787	1,905	607	978	11,035
	22)メーター及び他の計器	4,090	4,625	18,551	874	3,446	3,080	2,969	339	424	2,399
	23)機械設備修理	37,580	9,191	1,362	1,254	13,390	9,564	5,806	1,691	549	2,616
	24)他の工業製品	6,093	7,726	948	2,663	2,866	10,923	10,212	31,198	7,100	16,183
	25)建設	4,359	1,841	352	1,969	14,173	4,098	2,328	592	381	1,045
	26)貨物輸送・通信・郵便	314,668	33,582	23,271	25,967	63,996	90,874	77,726	52,891	40,198	64,597
	27)商業	441,177	60,143	64,799	50,442	99,998	205,520	598,086	371,829	129,610	349,209
	28)飲食業	63,909	4,300	419	6,270	7,795	23,376	16,181	18,273	5,027	13,225
	29)旅客輸送	13,529	3,986	3,354	2,233	5,833	9,028	10,420	6,190	3,813	5,649
	30)公共事業・サービス	100,553	16,699	3,559	11,895	17,290	27,516	29,352	38,630	9,314	17,443
	31)教育・研究・医療	221,665	8,882	16,036	5,707	16,273	39,406	30,700	21,007	10,726	23,760
	32)金融・保険	122,558	8,096	5,923	7,408	18,203	107,808	113,276	66,544	26,674	47,983
	33)公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国産中間計		8,703,806	645,146	591,525	470,988	1,070,757	7,629,766	6,603,164	4,608,971	1,172,978	3,450,642
輸入		509,996	59,224	82,872	49,660	89,079	303,828	658,683	429,907	122,357	235,020
中間投入計		9,213,801	704,370	674,397	520,648	1,159,836	7,933,594	7,261,847	5,038,878	1,295,334	3,685,662
資本減耗		444,770	138,664	243,782	62,261	184,535	324,464	234,202	132,142	87,394	174,812
雇業者所得		11,481,822	498,791	136,948	162,919	404,794	527,262	789,153	351,346	157,290	401,849
純生産税		380,588	55,011	180,703	19,128	160,157	2,127,523	278,981	166,650	85,060	248,545
営業余剰		1,382,985	102,447	457,229	72,275	205,421	1,154,420	415,470	715,920	156,295	383,215
付加価値計		13,690,165	794,913	1,018,662	316,582	954,907	4,133,669	1,717,807	1,366,058	486,039	1,208,421
国内生産額		22,903,966	1,499,284	1,693,059	837,231	2,114,743	12,067,263	8,979,654	6,404,936	1,781,373	4,894,084

表 5 中国価格

Output Input		Output									
		11)電力・熱供給	12)石油製品	13)コークス及び石炭製品	14)化学製品	15)建築材及び他の非金属製品	16)金属製練と圧延	17)金属製品	18)一般機械	19)輸送機械	20)電気機械
国産 の 中 間 投 入	1)農林水産業	546	152	437	590,788	82,261	1,971	12,249	8,966	2,672	2,546
	2)石炭	413,611	2,338	134,337	105,055	168,333	190,084	7,473	12,100	3,944	2,757
	3)石油	168,451	866,521	28,777	200,553	16,116	98,136	1,262	6,668	903	1,041
	4)金属鉱物	0	0	0	23,445	0	548,022	79,192	28,557	2,455	0
	5)非金属鉱物	23,639	5,348	1,775	259,666	250,465	35,612	31,983	40,039	9,386	12,140
	6)食料品	1,048	530	1,029	253,331	4,393	2,388	1,184	3,318	3,889	936
	7)紡績業	3,776	1,205	2,837	493,413	122,481	36,051	95,829	51,457	19,851	14,741
	8)縫製・革・皮毛製品	10,097	784	2,351	33,829	39,938	39,846	14,571	25,148	16,823	4,433
	9)製材・家具	3,419	926	959	10,237	22,489	8,013	16,491	45,512	12,106	10,217
	10)紙・文教用品	14,686	2,309	817	231,018	303,385	12,286	28,767	52,687	12,073	74,018
	11)電力・熱供給	90,108	53,848	19,159	325,950	560,843	361,714	51,643	153,329	26,453	36,517
	12)石油製品	112,761	51,857	12,068	175,891	134,996	80,673	15,587	42,276	16,457	19,246
	13)コークス及び石炭製品	889	197	9,084	28,291	29,072	92,696	8,454	20,699	2,535	2,771
	14)化学製品	28,055	62,655	14,950	4,634,299	330,866	122,818	87,364	420,051	294,103	292,834
	15)建築材及び他の非金属製品	54,966	32,607	9,486	138,188	813,982	262,817	64,020	131,689	84,732	136,856
	16)金属製練と圧延	30,189	2,464	8,167	191,716	263,966	2,307,800	1,207,139	1,048,867	369,495	842,108
	17)金属製品	29,123	8,452	5,737	141,348	134,412	85,150	336,606	252,388	56,018	121,815
	18)一般機械	82,393	28,131	11,355	129,308	148,882	286,726	73,389	1,268,123	342,751	157,459
	19)輸送機械	18,562	6,589	3,543	23,657	51,357	41,514	17,146	80,157	1,130,110	11,282
	20)電気機械	62,956	7,776	4,285	53,387	80,765	92,976	52,895	603,152	127,137	689,773
	21)電子・通信機械	12,339	2,808	289	7,248	4,252	13,905	12,395	52,137	22,816	50,833
	22)メーター及び他の計器	20,815	9,372	1,374	20,700	6,960	20,324	4,306	27,091	13,372	36,132
	23)機械設備修理	5,644	1,460	2,543	9,212	13,475	8,555	1,278	5,841	2,826	1,669
	24)他の工業製品	4,231	1,019	737	16,105	22,695	40,746	19,046	24,166	5,607	17,205
	25)建設	6,290	1,947	0	2,654	3,153	8,898	749	5,672	1,516	1,865
	26)貨物輸送・通信・郵便	156,260	179,758	31,016	217,995	197,332	282,522	89,233	166,484	67,102	60,272
	27)商業	154,274	303,690	41,703	581,163	426,679	774,257	317,303	640,783	322,410	319,948
	28)飲食業	6,351	832	590	31,265	25,987	8,102	11,988	25,828	13,272	11,529
	29)旅客輸送	8,042	1,553	1,081	18,792	14,748	11,002	6,567	19,933	4,696	6,964
	30)公共事業・サービス	24,039	4,565	5,678	63,884	34,390	40,736	18,151	48,431	25,474	20,019
	31)教育・研究・医療	14,396	8,394	1,307	46,422	47,800	30,623	14,463	39,892	17,205	15,573
	32)金融・保険	15,186	5,958	2,352	122,905	70,781	58,272	46,424	108,188	38,277	61,092
	33)公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国産中間計		1,577,141	1,656,045	359,821	9,181,714	4,427,254	6,005,236	2,745,147	5,459,630	3,068,466	3,036,591
輸入		125,845	170,113	19,293	928,376	268,630	596,984	257,603	830,377	392,206	345,496
中間投入計		1,702,986	1,826,157	379,115	10,110,090	4,695,884	6,602,220	3,002,750	6,290,007	3,460,672	3,382,087
資本減耗		450,872	142,371	39,358	601,602	402,474	491,937	131,778	287,511	130,966	117,517
雇業者所得		230,559	101,277	56,978	996,474	822,698	818,247	307,524	1,102,331	397,891	312,459
純生産税		377,791	240,524	-31,330	720,446	467,380	515,791	162,485	383,989	232,248	176,347
営業余剰		541,359	224,711	-1,254	1,179,447	616,376	591,443	330,097	581,094	339,310	497,957
付加価値計		1,600,580	708,883	63,752	3,497,969	2,308,927	2,417,417	931,883	2,354,926	1,100,415	1,104,280
国内生産額		3,303,566	2,535,040	442,867	13,608,059	7,004,811	9,019,637	3,934,632	8,644,934	4,561,087	4,486,367

表 5 中国価格

Output Input		Output									
		21)電子・通信機 械	22)メーター及び 他の計器	23)機械設備修理	24)他の工業製品	25)建設	26)貨物輸送・通 信・郵便	27)商業	28)飲食業	29)旅客輸送	30)公共事業・ サービス
国 産 品 の 中 間 投 入	1)農林水産業	569	270	801	34,393	62,932	514	59,200	334,975	47	51,196
	2)石炭	2,418	582	1,861	1,497	5,240	17,744	8,111	1,922	2,796	12,445
	3)石油	4,606	750	930	1,569	625	12,963	7,167	5,221	0	6,309
	4)金属鉱物	0	0	0	3,207	29,302	77	0	0	0	83
	5)非金属鉱物	3,832	843	946	3,471	553,405	22,607	38,421	5,117	1,678	41,260
	6)食料品	772	185	98	720	3,267	2,684	455,817	416,524	2,194	121,559
	7)紡績業	11,497	1,901	5,976	37,244	64,357	26,329	36,658	9,931	3,002	32,628
	8)縫製・革・皮毛製品	2,269	1,807	1,400	4,516	57,277	23,223	36,382	3,255	2,079	18,421
	9)製材・家具	5,058	2,530	1,458	2,367	358,743	15,110	61,576	6,024	1,393	20,292
	10)紙・文教用品	31,131	4,703	1,182	10,830	26,354	37,711	134,535	8,456	4,158	38,263
	11)電力・熱供給	18,466	2,106	8,739	6,050	9,253	38,014	17,800	5,124	2,815	96,213
	12)石油製品	7,707	1,037	3,612	2,126	157,774	551,541	82,441	5,156	127,852	126,444
	13)コークス及び石炭製品	1,762	208	5,877	883	1,303	946	5,210	4,013	189	5,399
	14)化学製品	191,861	4,797	30,591	61,830	319,677	131,398	76,853	7,679	22,191	196,312
	15)建築材及び他の非金属製品	97,097	15,830	10,051	8,836	3,015,001	47,198	139,053	18,443	5,476	171,543
	16)金属製練と圧延	136,733	24,927	35,722	25,258	1,477,385	25,582	119,895	7,749	4,252	42,955
	17)金属製品	60,419	10,533	8,541	9,716	996,884	38,321	35,867	8,689	3,882	55,615
	18)一般機械	45,298	16,365	27,584	9,057	379,860	54,670	23,217	3,355	7,558	44,294
	19)輸送機械	7,278	2,429	94,981	6,417	101,994	242,739	138,731	2,255	84,341	94,771
	20)電気機械	225,445	26,830	17,928	4,514	428,004	31,483	36,873	6,210	2,908	33,768
	21)電子・通信機械	1,204,829	33,011	3,950	3,085	29,729	26,938	17,889	1,696	2,564	15,490
	22)メーター及び他の計器	13,321	27,231	1,324	1,631	16,985	4,298	2,801	66	747	1,896
	23)機械設備修理	784	377	30,983	1,516	12,559	121,800	50,264	6,226	39,773	32,281
	24)他の工業製品	5,084	1,117	1,060	15,071	31,472	5,943	66,223	553	259	6,239
	25)建設	1,056	190	303	88	126,304	8,140	86,003	7,969	586	52,583
	26)貨物輸送・通信・郵便	41,674	5,824	6,043	9,280	482,458	51,431	917,425	10,937	10,056	74,062
	27)商業	289,829	27,897	29,959	32,333	1,023,382	153,674	233,272	42,481	30,820	136,337
	28)飲食業	12,869	2,119	1,718	2,248	45,540	10,447	93,439	5,890	8,094	20,244
	29)旅客輸送	4,858	1,183	723	700	25,540	10,233	112,714	2,297	2,755	15,082
	30)公共事業・サービス	21,708	4,107	2,084	2,287	36,667	32,036	519,552	13,172	8,774	164,099
	31)教育・研究・医療	12,647	3,357	2,136	2,647	28,969	29,576	95,238	3,314	5,576	41,705
	32)金融・保険	54,569	6,089	4,611	4,363	79,495	27,035	731,269	6,611	25,049	66,212
	33)公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国産中間計		2,517,448	231,135	343,171	309,749	9,987,736	1,802,405	4,439,898	961,309	413,865	1,835,999
輸入		561,226	42,751	37,413	29,558	719,737	212,398	258,766	41,323	46,314	139,870
中間投入計		3,078,674	273,886	380,585	339,307	10,707,473	2,014,803	4,698,664	1,002,632	460,179	1,975,869
資本減耗		132,053	15,541	27,288	19,136	270,916	887,363	412,327	22,104	178,714	923,219
雇業者所得		210,051	68,022	109,281	36,557	2,348,273	1,410,506	1,670,753	194,535	289,009	943,058
純生産税		136,584	18,503	17,221	20,180	434,411	174,494	256,955	75,098	59,831	243,480
営業余剰		681,381	27,087	33,766	34,952	1,329,467	336,337	3,698,109	356,353	123,056	762,683
付加価値計		1,160,070	129,152	187,556	110,825	4,383,067	2,808,701	6,038,144	648,090	650,610	2,872,440
国内生産額		4,238,744	403,039	568,141	450,131	15,090,539	4,823,504	10,736,809	1,650,722	1,110,789	4,848,308

表6 日本価格中国1995年33部門産業連関表

単位：百万円（前表 産業部門別中国日本購買力平価による）

Output											
Input	1)農林水産業	2)石炭	3)石油	4)金属鉱物	5)非金属鉱物	6)食料品	7)紡績業	8)縫製・革・皮毛製品	9)製材・家具	10)紙・文教用品	
1)農林水産業	32,647,705	57,326	990	92,001	527,795	40,157,529	11,331,004	2,946,619	723,739	3,521,816	
2)石炭	123,570	285,407	12,086	36,939	131,654	275,421	265,999	32,320	107,952	85,719	
3)石油	0	11	19,599	210	864	76	0	0	0	874	
4)金属鉱物	1,197	0	0	936,044	0	0	0	0	0	0	
5)非金属鉱物	227,993	215,128	82,792	26,129	632,549	84,974	71,480	34,729	545,082	183,485	
6)食料品	6,574,792	3,645	2,922	2,010	2,757	7,993,063	17,617	834,804	7,759	29,770	
7)紡績業	179,692	16,998	21,228	19,339	103,560	78,734	8,902,516	5,879,759	312,116	1,243,570	
8)縫製・革・皮毛製品	50,854	50,207	42,420	44,705	75,275	60,343	127,603	7,771,095	165,776	119,118	
9)製材・家具	288,945	19,280	19,919	7,181	27,949	25,901	15,711	9,576	1,429,243	251,961	
10)紙・文教用品	126,332	18,422	17,939	9,311	30,952	509,399	136,016	172,375	84,343	4,989,810	
11)電力・熱供給	616,911	767,631	489,875	581,536	1,067,503	1,213,630	878,581	174,970	241,367	680,408	
12)石油製品	458,581	38,942	53,901	44,033	76,496	96,012	53,093	33,816	57,559	50,839	
13)コークス及び石炭製品	53,210	4,600	1,734	39,511	3,831	76,593	17,907	17,662	11,087	26,113	
14)化学製品	4,849,087	197,219	93,203	153,839	295,449	1,408,164	2,863,332	1,214,880	310,757	923,229	
15)建築材及び他の非金属製品	429,875	138,922	177,024	69,715	276,211	195,327	46,259	14,524	61,344	80,506	
16)金属製練と圧延	25,773	175,444	186,513	68,199	144,865	99,276	21,083	18,527	205,180	484,646	
17)金属製品	579,504	120,154	79,679	56,893	133,541	236,682	101,816	176,866	396,545	139,994	
18)一般機械	1,263,341	535,967	911,157	275,982	772,257	306,999	866,271	108,472	163,636	345,419	
19)輸送機械	81,559	24,830	40,659	23,705	53,467	15,201	16,067	7,541	9,965	7,597	
20)電気機械	161,106	118,368	115,943	52,397	153,185	69,092	79,534	19,919	30,061	49,223	
21)電子・通信機械	654	6,259	13,898	2,172	6,849	6,906	3,474	1,106	1,783	20,121	
22)メーター及び他の計器	8,739	9,883	39,640	1,868	7,364	6,580	6,345	724	906	5,126	
23)機械設備修理	891,742	218,087	32,325	29,749	317,740	226,957	137,780	40,120	13,036	62,068	
24)他の工業製品	102,317	129,741	15,925	44,721	48,126	183,427	171,497	523,905	119,225	271,768	
25)建設	81,132	34,266	6,548	36,649	263,791	76,268	43,321	11,026	7,096	19,449	
26)貨物輸送・通信・郵便	5,930,866	632,946	438,610	489,431	1,206,205	1,712,804	1,464,982	996,882	757,656	1,217,528	
27)商業	16,149,569	2,201,582	2,371,994	1,846,468	3,660,501	7,523,194	21,893,306	13,611,043	4,744,474	12,783,007	
28)飲食業	1,170,564	78,755	7,666	114,834	142,781	428,161	296,369	334,693	92,072	242,228	
29)旅客輸送	182,964	53,901	45,354	30,196	78,892	122,090	140,927	83,719	51,568	76,401	
30)公共事業・サービス	2,257,531	374,914	79,907	267,059	388,172	617,763	658,986	867,280	209,116	391,607	
31)教育・研究・医療	6,437,596	257,961	465,717	165,736	472,598	1,144,418	891,591	610,097	311,501	690,036	
32)金融・保険	4,018,941	265,495	194,237	242,926	596,925	3,535,262	3,714,562	2,182,113	874,709	1,573,459	
33)公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国産中間計	85,972,642	7,052,293	6,081,402	5,811,488	11,700,104	68,486,245	55,235,031	38,731,158	12,046,652	30,566,900	
輸入	1,737,094	160,139	229,968	109,129	245,854	1,325,209	1,791,292	1,097,858	397,816	565,341	
中間投入計	87,709,736	7,212,432	6,311,370	5,920,617	11,945,958	69,811,455	57,026,323	39,829,015	12,444,468	31,132,241	
資本減耗	444,770	138,664	243,782	62,261	184,535	324,464	234,202	132,142	87,394	174,812	
雇用者所得	11,481,822	498,791	136,948	162,919	404,794	527,262	789,153	351,346	157,290	401,849	
純生産税	380,588	55,011	180,703	19,128	160,157	2,127,523	278,981	166,650	85,060	248,545	
営業余剰	1,382,985	102,447	457,229	72,275	205,421	1,154,420	415,470	715,920	156,295	383,215	
付加価値計	13,690,165	794,913	1,018,662	316,582	954,907	4,133,669	1,717,807	1,366,058	486,039	1,208,421	
ダブルデフレーター値	93,015,852	6,723,725	-5,305,213	4,116,687	-625,323	-2,043,373	-33,201,722	13,145,048	-2,327,734	-14,033,382	
付加価値計	106,706,017	7,518,638	-4,286,551	4,433,269	329,583	2,090,296	-31,483,915	14,511,106	-1,841,695	-12,824,961	
国内生産額	194,415,753	14,731,070	2,024,820	10,353,886	12,275,541	71,901,751	25,542,409	54,340,121	10,602,773	18,307,280	

表6 日本価格

Output											
Input	11)電力・熱供給	12)石油製品	13)コークス及び石炭製品	14)化学製品	15)建築材及び他の非金属製品	16)金属製練と圧延	17)金属製品	18)一般機械	19)輸送機械	20)電気機械	
1)農林水産業	4,632	1,290	3,709	5,014,786	698,254	16,731	103,972	76,110	22,681	21,609	
2)石炭	4,063,894	22,974	1,319,920	1,032,208	1,653,938	1,867,654	73,425	118,890	38,750	27,092	
3)石油	201,460	1,036,319	34,416	239,852	19,274	117,366	1,510	7,974	1,079	1,245	
4)金属鉱物	0	0	0	289,945	0	6,777,287	979,351	353,155	30,355	0	
5)非金属鉱物	137,219	31,042	10,304	1,507,292	1,453,885	206,716	185,652	232,419	54,483	70,472	
6)食料品	6,243	3,158	6,131	1,509,450	26,177	14,231	7,053	19,772	23,174	5,576	
7)紡績業	10,742	3,428	8,071	1,403,500	348,394	102,545	272,583	146,367	56,464	41,929	
8)縫製・革・皮毛製品	85,663	6,655	19,946	287,011	338,836	338,062	123,618	213,360	142,732	37,608	
9)製材・家具	20,348	5,513	5,706	60,928	133,855	47,692	98,157	270,889	72,058	60,812	
10)紙・文教用品	54,936	8,636	3,055	864,169	1,134,871	45,957	107,607	197,086	45,160	276,878	
11)電力・熱供給	858,445	512,997	182,527	3,105,276	5,343,058	3,445,991	491,991	1,460,742	252,017	347,893	
12)石油製品	317,431	145,982	33,974	495,148	380,024	227,100	43,879	119,011	46,327	54,178	
13)コークス及び石炭製品	13,370	2,959	136,611	425,474	437,213	1,394,054	127,144	311,286	38,127	41,669	
14)化学製品	95,278	212,782	50,770	15,738,565	1,123,654	417,103	296,697	1,426,537	998,805	994,494	
15)建築材及び他の非金属製品	161,473	95,790	27,867	405,954	2,391,222	772,073	188,071	386,860	248,915	402,041	
16)金属製練と圧延	126,037	10,285	34,094	800,389	1,102,027	9,634,779	5,039,656	4,378,890	1,542,594	3,515,696	
17)金属製品	102,358	29,706	20,162	496,797	472,421	299,279	1,183,071	887,069	196,887	428,145	
18)一般機械	667,083	227,757	91,935	1,046,927	1,205,400	2,321,435	594,185	10,267,184	2,775,041	1,274,846	
19)輸送機械	36,514	12,961	6,969	46,536	101,026	81,662	33,729	157,679	2,223,064	22,193	
20)電気機械	219,215	27,078	14,921	185,893	281,224	323,745	184,181	2,100,182	442,692	2,401,797	
21)電子・通信機械	22,499	5,120	526	13,217	7,754	25,355	22,601	95,065	41,603	92,688	
22)メーター及び他の計器	44,478	20,026	2,936	44,233	14,872	43,429	9,200	57,890	28,574	77,208	
23)機械設備修理	133,938	34,643	60,348	218,591	319,760	203,009	30,333	138,611	67,067	39,611	
24)他の工業製品	71,049	17,118	12,368	270,445	381,124	684,255	319,847	405,827	94,167	288,923	
25)建設	117,066	36,233	0	49,395	58,683	165,600	13,939	105,573	28,211	34,712	
26)貨物輸送・通信・郵便	2,945,192	3,388,090	584,584	4,108,771	3,719,311	5,324,983	1,681,871	3,137,895	1,264,734	1,136,000	
27)商業	5,647,295	11,116,772	1,526,558	21,273,845	15,618,872	28,342,179	11,615,076	23,456,265	11,802,032	11,711,893	
28)飲食業	116,324	15,247	10,814	572,639	475,977	148,396	219,577	473,061	243,087	211,172	
29)旅客輸送	108,755	20,996	14,624	254,147	199,459	148,792	88,816	269,578	63,507	94,176	
30)公共事業・サービス	539,695	102,489	127,488	1,434,259	772,084	914,565	407,505	1,087,338	571,919	449,459	
31)教育・研究・医療	418,091	243,781	37,945	1,348,183	1,388,196	889,350	420,031	1,158,542	499,654	452,266	
32)金融・保険	497,982	195,364	77,137	4,030,317	2,321,068	1,910,866	1,522,333	3,547,711	1,255,178	2,003,353	
33)公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国産中間計	17,844,703	17,593,190	4,466,414	68,574,141	43,921,912	67,252,240	26,486,661	57,064,819	25,211,139	26,617,635	
輸入	300,937	237,444	44,806	2,088,806	653,708	1,084,387	480,098	2,311,987	867,619	793,574	
中間投入計	18,145,640	17,830,634	4,511,220	70,662,947	44,575,619	68,336,628	26,966,758	59,376,806	26,078,757	27,411,209	
資本減耗	450,872	142,371	39,358	601,602	402,474	491,937	131,778	287,511	130,966	117,517	
雇用者所得	230,559	101,277	56,978	996,474	822,698	818,247	307,524	1,102,331	397,891	312,459	
純生産税	377,791	240,524	-31,330	720,446	467,380	515,791	162,485	383,989	232,248	176,347	
営業余剰	541,359	224,711	-1,254	1,179,447	616,376	591,443	330,097	581,094	339,310	497,957	
付加価値計	1,600,580	708,883	63,752	3,497,969	2,308,927	2,417,417	931,883	2,354,926	1,100,415	1,104,280	
ダブルデフレター値	11,726,315	-11,403,172	2,085,273	-27,946,521	-26,306,617	-33,098,187	-14,069,560	8,260,815	-18,206,963	-12,893,906	
付加価値計	13,326,894	-10,694,289	2,149,025	-24,448,552	-23,997,689	-30,680,770	-13,137,677	10,615,741	-17,106,548	-11,789,626	
国内生産額	31,472,535	7,136,344	6,660,245	46,214,395	20,577,930	37,655,858	13,829,081	69,992,547	8,972,210	15,621,583	

表6 日本価格

Output Input											
		21)電子・通信機 械	22)メーター及び 他の計器	23)機械設備修理	24)他の工業製品	25)建設	26)貨物輸送・通 信・郵便	27)商業	28)飲食業	29)旅客輸送	30)公共事業・ サービス
1)農林水産業	4,830	2,290	6,803	291,937	534,182	4,360	502,510	2,843,365	401	434,568	
2)石炭	23,754	5,715	18,281	14,706	51,485	174,337	79,696	18,888	27,469	122,277	
3)石油	5,509	897	1,112	1,877	747	15,503	8,572	6,244	0	7,545	
4)金属鉱物	0	0	0	39,660	362,375	948	0	0	0	1,025	
5)非金属鉱物	22,246	4,896	5,492	20,150	3,212,376	131,229	223,024	29,700	9,742	239,503	
6)食料品	4,601	1,105	584	4,290	19,469	15,995	2,715,944	2,481,821	13,075	724,296	
7)紡績業	32,704	5,407	16,998	105,939	183,062	74,892	104,272	28,248	8,540	92,811	
8)縫製・革・皮毛製品	19,249	15,327	11,874	38,316	485,947	197,030	308,665	27,613	17,634	156,284	
9)製材・家具	30,108	15,061	8,676	14,087	2,135,245	89,934	366,500	35,854	8,291	120,779	
10)紙・文教用品	116,453	17,592	4,423	40,511	98,583	141,064	503,256	31,632	15,552	143,130	
11)電力・熱供給	175,918	20,065	83,252	57,642	88,153	362,155	169,580	48,813	26,815	916,606	
12)石油製品	21,697	2,918	10,168	5,984	444,147	1,552,632	232,079	14,516	359,913	355,949	
13)コークス及び石炭製品	26,500	3,126	88,387	13,282	19,601	14,233	78,356	60,349	2,841	81,201	
14)化学製品	651,581	16,292	103,890	209,980	1,085,658	446,242	261,002	26,078	75,364	666,695	
15)建築材及び他の非金属製品	285,240	46,504	29,528	25,956	8,857,125	138,652	408,493	54,181	16,088	503,938	
16)金属製練と圧延	570,845	104,068	149,134	105,450	6,167,897	106,801	500,549	32,350	17,753	179,332	
17)金属製品	212,355	37,022	30,020	34,150	3,503,754	134,688	126,061	30,541	13,643	195,471	
18)一般機械	366,749	132,494	223,327	73,327	3,075,486	442,627	187,971	27,163	61,192	358,617	
19)輸送機械	14,317	4,778	186,838	12,623	200,634	477,497	272,901	4,435	165,910	186,425	
20)電気機械	785,002	93,421	62,424	15,716	1,490,316	109,624	128,394	21,624	10,126	117,582	
21)電子・通信機械	2,196,856	60,192	7,203	5,624	54,206	49,118	32,618	3,092	4,675	28,243	
22)メーター及び他の計器	28,466	58,188	2,829	3,485	36,295	9,185	5,985	141	1,597	4,051	
23)機械設備修理	18,600	8,956	735,203	35,980	298,021	2,890,234	1,192,734	147,748	943,788	766,013	
24)他の工業製品	85,372	18,762	17,803	253,089	528,504	99,801	1,112,090	9,284	4,357	104,779	
25)建設	19,662	3,528	5,634	1,643	2,350,710	151,491	1,600,660	148,319	10,909	978,657	
26)貨物輸送・通信・郵便	785,474	109,764	113,893	174,914	9,093,374	969,369	17,291,629	206,147	189,537	1,395,913	
27)商業	10,609,358	1,021,193	1,096,686	1,183,564	37,461,541	5,625,338	8,539,084	1,555,043	1,128,178	4,990,685	
28)飲食業	235,705	38,811	31,475	41,171	834,103	191,348	1,711,425	107,887	148,251	370,786	
29)旅客輸送	65,706	16,001	9,776	9,465	345,404	138,397	1,524,364	31,066	37,259	203,972	
30)公共事業・サービス	487,374	92,213	46,796	51,345	823,208	719,245	11,664,520	295,730	196,975	3,684,211	
31)教育・研究・医療	367,298	97,483	62,045	76,869	841,312	858,954	2,765,889	96,248	161,940	1,211,201	
32)金融・保険	1,789,431	199,685	151,193	143,071	2,606,800	886,542	23,979,897	216,774	821,413	2,171,239	
33)公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国産中間計	20,058,959	2,253,751	3,321,748	3,105,801	87,289,720	17,219,463	78,598,720	8,640,893	4,499,227	21,513,785	
輸入	1,363,665	108,818	82,979	72,337	1,810,690	507,648	666,073	145,690	106,070	348,400	
中間投入計	21,422,624	2,362,568	3,404,727	3,178,138	89,100,409	17,727,110	79,264,793	8,786,583	4,605,297	21,862,185	
資本減耗	132,053	15,541	27,288	19,136	270,916	887,363	412,327	22,104	178,714	923,219	
雇用者所得	210,051	68,022	109,281	36,557	2,348,273	1,410,506	1,670,753	194,535	289,009	943,058	
純生産税	136,584	18,503	17,221	20,180	434,411	174,494	256,955	75,098	59,831	243,480	
営業余剰	681,381	27,087	33,766	34,952	1,329,467	336,337	3,698,109	356,353	123,056	762,683	
付加価値計	1,160,070	129,152	187,556	110,825	4,383,067	2,808,701	6,038,144	648,090	650,610	2,872,440	
ダブルデフレーター値	-14,853,867	-1,630,492	9,889,308	4,270,109	187,375,430	70,377,641	307,724,735	20,799,880	9,766,538	84,115,260	
付加価値計	-13,693,798	-1,501,340	10,076,865	4,380,933	191,758,497	73,186,341	313,762,880	21,447,970	10,417,148	86,987,700	
国内生産額	7,728,826	861,229	13,481,592	7,559,071	280,858,907	90,913,452	393,027,672	30,234,553	15,022,445	108,849,885	

統計研究参考資料(最近刊行分)

号数	タイトル	刊行年月日
56	韓日産業別購買力平価の推計	1998. 04. 15
57	『1990年物的産業連関表』 -カールステン・シュターマー 他著	1998. 05. 15
58	各国統計関係法規集 アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド	1998. 11. 20
59	産業・職業クロス表による全国及び都道府県の死亡分析	1999. 02. 15
60	合衆国センサス局「所得と政策参加調査」(SIPP: Survey of Income and Policy Participation) 1993年パネル調査票 - 翻訳 -	1999. 11. 30
61	「統計の品質」をめぐる - 翻訳と論文	1999. 12. 20
62	合衆国BLS: 国際比較諸統計 - 翻訳 -	1999. 12. 20
63	フィンランドにおけるレジスター・ベースの統計生産 - 翻訳 -	2000. 01. 25
64	産業・職業別死亡統計 - 日・北欧比較と年齢別死亡分析 -	2000. 02. 29
65	統計体系の日米比較	2000. 09. 15
66	英国政府統計体系	2000. 09. 15
67	経済統計をどう読むか - 景気関連統計の特性とその利用 -	2000. 09. 15
68	統計調査等の報告者の報告負担問題	2000. 10. 20

統計研究参考資料 No.69

- 中国購買力平価推計に関するサーベイと
1995年中日産業別購買力平価の推計 -

2000年11月30日

発行所 法政大学日本統計研究所
〒194-0298 東京都町田市相原町4342
Tel. 042-783-2325、2326
Fax 042-783-2332
E-mail jsri@mt.tama.hosei.ac.jp

発行人 伊藤 陽一